

日清紡グループCSRへの思い

日清紡グループは1907年の創業以来、「企業公器」と「至誠一貫」を基本理念として受け継ぎながら、事業活動を通じて社会に貢献してきました。これらの考え方は、現在のCSRの考え方と軌を一にするものであり、日清紡グループの経営の原点です。

日清紡グループは、環境・エネルギー分野を核にした事業活動を展開することにより、社会に貢献し、社会とともに成長していきます。

お読みいただくにあたって

日清紡グループでは、企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)に関わる取り組みについて広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにCSR報告書を発行しています。

1. 報告の対象期間

2012年度(2012年4月1日～2013年3月31日)の活動報告を基本に、2011年度、2013年度についても一部報告しています。

2. 報告の対象範囲

「日清紡グループの概要」(P.2-3)については、持株会社である日清紡ホールディングス(株)と連結子会社を報告対象としています。社会性ならびに環境関連の報告事項は、右表の55社を集計対象としています。本報告書の中では、特段の記載がない場合、日清紡ホールディングス(株)を「当社」、グループ全体を「日清紡グループ」と記載しています。

3. 参考としたガイドラインなど

- ・環境省「環境報告書ガイドライン2012年版」
- ・環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」ほか

4. 過去のCSR報告書

過去の報告書は下記URLよりダウンロードいただけます。

<http://www.nisshinbo.co.jp/csr/download.html>

なお、経済性報告の詳細情報については、IRサイトからダウンロードいただけます。

- ・アニュアル・レポート(日本語/英語)
- ・決算短信(日本語)
- ・第170期報告書・株主通信(日本語)
- ・有価証券報告書(日本語)

URL:<http://www.nisshinbo.co.jp/ir/index.html>

5. 発行日

2013年7月

6. 次回発行予定

2014年7月

目次

02 日清紡グループの概要

04 トップメッセージ

06 日清紡グループのビジョンと指針

09 特集 日清紡グループならではの力の結集

10 Focus 2013

14 繊維事業

14 ブレーキ事業

15 紙製品事業

15 精密機器事業

16 化学品事業

16 エレクトロニクス事業

17 不動産事業

18 CSR目標と実績

20 CSR経営の基盤

24 お客さまとともに

26 株主さまとともに

27 購入先さまとともに

28 社員とともに

32 地域社会とともに

33 環境報告

48 第三者意見

49 各種サイトのご案内

報告対象会社(セグメント順)

日清紡ホールディングス(株)

繊維

日清紡テキスタイル(株)
CHOYA(株)
日清デニム(株)
(株)ナイガイシャツ
日清紡ヤーンダイド(株)
(株)オーシャン・リンク
PT.ニカワテキスタイルインダストリー
PT.日清紡インドネシア
PT.ナイガイシャツ インドネシア
(有)ブラジル日清紡
上海蝶矢時装有限公司
日清紡績(上海)有限公司
日清紡績(常州)有限公司

ブレーキ

日清紡ブレーキ(株)
TMD Friction Group S.A.
日清紡オートモーティブマニファクチャリング
日清紡ソープンオートモーティブ(株)
セロンオートモーティブコーポレーション
賽龍(北京)汽車部件有限公司
日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司

紙製品

日清紡ペーパー プロダクツ(株)
東海製紙工業(株)
日清紡ポスタルケミカル(株)
大和紙工(株)
上海日豊工業品有限公司

精密機器

日清紡メカトロニクス(株)
日清紡精機広島(株)
日清紡メカトロニクス(上海)有限公司
日清紡メカトロニクス(タイランド)(株)
台湾日清紡太陽能股份有限公司
日清紡亜威精密機器(江蘇)有限公司
韓国日清紡太陽光(株)
日清紡メカトロニクス(インド)(株)

化学品

日清紡ケミカル(株)
(株)日新環境調査センター

エレクトロニクス

日本無線(株)
新日本無線(株)
長野日本無線(株)
上田日本無線(株)
ジェイ・アール・シー特機(株)
武蔵野電機(株)
日本無線硝子(株)
佐賀エレクトロニクス(株)
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡
NJR CORPORATION
THAI NJR CO., LTD.
NJR(SINGAPORE)PTE LTD
恩結雅(上海)貿易有限公司

不動産・その他

日清紡都市開発(株)
ヨーロッパ日清紡
ニッシン・トーア(株)
岩尾(株)
日清紡シンガポール(株)
日清紡企業管理(上海)有限公司



「FIA世界耐久選手権(WEC)」に参戦中のTOYOTA RacingのハイブリッドレーシングカーTS030 HYBRIDには、当社の電気二重層キャパシタが搭載されています。これにより、急速減速時に発生する膨大なエネルギーを効率良く回生し、コーナーの立ち上がりや他車を抜く際にそのエネルギーを駆動アシストに利用することで、加速性が大きく向上します。

日清紡グループの事業と社会との関わり

日清紡グループは、「環境・エネルギーカンパニー」として、スマート社会の持続的発展に地球規模で貢献します。

日清紡グループの事業と社会との関わり

■ 事業内容

繊維事業

糸、織編物、不織布、衣服、産業用繊維資材、その他の繊維製品の開発、製造および販売

ブレーキ事業

自動車用ブレーキ摩擦材(ディスクパッド、ライニング)、ブレーキアセンブリーなど、ブレーキ関係製品の製造および販売

紙製品事業

家庭紙製品、ファインペーパーなどの洋紙、成型加工製品、パッケージ製品、プリンター・ラベル関連製品などの製造および販売

精密機器事業

太陽電池製造装置や各種産業向け専用機などのシステム機、自動車用精密部品、空調用ファン向けプラスチック成形品などの開発、製造および販売

化学品事業

ウレタン、エラストマー、カーボン製品、燃料電池セパレーター、高性能化学品などの製造および販売、自動車用蓄電デバイスの開発

エレクトロニクス事業

船舶用電子機器、通信機器、治水・防災など社会インフラ関連の管理システム、アナログ半導体などの製造および販売

不動産事業

遊休地の再開発事業、宅地分譲や商業施設などへの土地・建物の賃貸など

■ 社会との関わり

日清紡グループの繊維技術を集結した「アポロコット®」シリーズは、綿100%の肌触りとノーアイロン性を装備し節電にも貢献する環境にやさしい商品です。好評のワイシャツに続き、ハンカチ、ビジネスパンツ、ジャケットなどにアイテムを拡大中です。

自動車の基本性能は「走る」「曲がる」「止まる」です。2011年TMDをグループに加え、摩擦材の世界トップメーカーとなった日清紡グループは、「止まる」性能で世界中の自動車社会の安全と安心を支えています。

「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトーパーペーパー」は、繰り返し購入されるお客さまも多い人気商品です。ファインペーパーは、カレンダーやパンフレット、書籍など身近なところで使用されています。

約70年にわたる技術と事業ノウハウを活かしつつ、お客さまの“ものづくり”を支え続けてきました。システム機、自動車用精密部品、プラスチック成形品を主軸に新規分野にも挑戦し、情熱をもって世界を牽引するグローバル「環境・エネルギーカンパニー」として、持続可能な社会の実現に貢献します。

太陽光発電に次いで、革新的なエネルギー利用技術として燃料電池も普及に弾みがついてきました。日清紡グループは家庭用燃料電池の重要構成部品であるカーボンセパレーターで、圧倒的なシェアを有しています。

東日本大震災以降、社会の安全・安心を支える防災無線システムの役割が再認識されています。都道府県から市町村まで、規模に応じた防災情報通信システムを提供しています。

事業構造の転換により海外へ生産拠点が移転し、その結果生まれた国内工場跡地を有効活用しています。跡地の規模を活かし、住宅地として街ごと再開発するなど、地域社会の住環境向上や活性化に貢献しています。

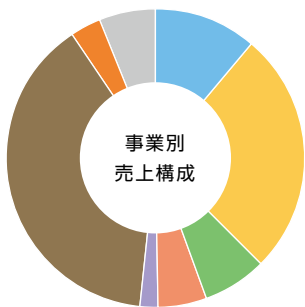
グローバルな展開で社会に貢献する

日清紡グループは、多様な事業領域それぞれにおいてグローバル化を進めています。2011年欧州最大手のブレーキ摩擦材メーカー・TMD Friction Group S.A. (以下TMD)を買収し、社会に対する事業を通じた貢献のフィールドは五大洲すべてに拡大しました。

事業拠点

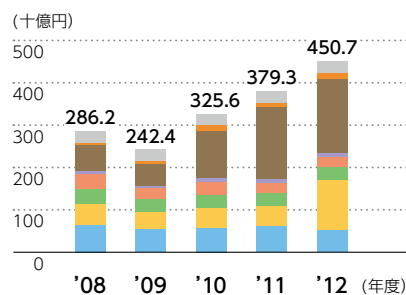


主要財務データ

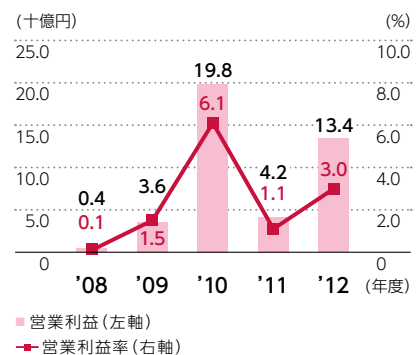


繊維	11.3%
ブレーキ	26.4%
紙製品	6.8%
精密機器	5.4%
化学品	1.8%
エレクトロニクス	38.9%
不動産	3.4%
その他	6.0%

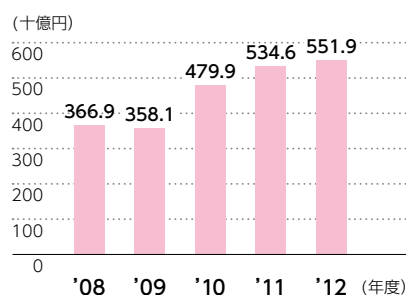
売上高



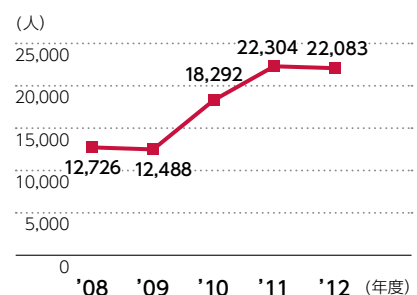
営業利益 / 営業利益率



総資産



従業員数



環境・エネルギー分野での貢献を通じ、 グローバル社会とともに成長する

新社長就任あいさつ

2013年6月に社長に就任いたしました河田正也です。前任の鶴澤現会長の後を引き継ぎ、今年4月にスタートした新経営3ヵ年計画NEXT2015のテーマ「成長へのインテグレーション(グローバル・環境・エネルギー)」を実現するために邁進していきます。

計画のテーマにもありますように、日清紡グループは、環境・エネルギーを今後の成長事業領域と位置付けています。環境・エネルギーというテーマは、日本のみならず人類共通の重要なテーマであり、またCSRとも密接に関係しています。これらの事業を育成・拡大することで、日清紡グループのグローバルなプレゼンスを一層向上させていきます。

CSR報告書2013の発行に寄せ

CSR報告書2013の発行にあたり、日清紡グループとCSRとの関わりについて申し上げます。

日清紡グループにとってCSRの基本にあるのは、当社の前身である日清紡績(株)の創立以来、百年以上受け継がれてきた「企業公器」と「至誠一貫」という理念です。この、公正・誠実な事業活動を通じて広く社会に貢献するという理念は、2009年の持株会社制に移行の際に「未来共創」(変化への対応とたゆまぬ挑戦を続け、未来を創造する)を新たに加え、グループ企業理念として今も変わらず受け継がれています。現在、社会への貢献として最も必要とされているのは、持続可能な社会を実現していくことだと思います。急速に進む地球温暖化は、私たちの生活に深刻な影響を与え始めています。環境を破壊することなく、世界の人々の生活を支えるためにはどうすればいいのか。それが、私たち日清紡グループの事業活動の起点です。

日清紡グループは現在、既存事業の強化と新規事業の育成に加え、グローバルレベルの成長戦略を積極的に推進しています。その結果、多様な事業領域それぞれでグローバル化が進展し、CSRのあり方も変わりつつあります。そうした中で2012年度は新たな「中期CSR目標」を策定し、グループ各社で活動を展開し、一定の成果を上げることができました。



環境・エネルギー分野で挑戦を続ける

かけがえのない地球の生命が、人類の経済・社会活動による環境破壊や地球温暖化などの気候変動によって、いま存続の危機に直面しています。

日清紡グループは、この大きな課題解決に貢献するため、すべての事業における活動の重点を「環境」と「エネルギー」にシフトしています。

例えば、低炭素社会の実現に有望な「燃料電池セパレータ」、環境面での性能向上に寄与する自動車用精密部品、エネルギーの有効利用を可能にする「電気二重層キャパシタ」、太陽光電池製造装置、エレクトロニクス事業の「高電圧直流給電システム」などを展開しています。また、燃料電池の大幅なコストダウンを実現する「カーボンアロイ触媒」などの新技術の開発・実用化を進めています。

さらに、環境・エネルギー分野での挑戦のひとつとして、2012年度にスマートファクトリーを設置しました。スマートファクトリーは、独自開発のEMS(エネルギー管理システム)を導入し、日清紡グループの技術・ノウハウを活用した、太陽光発電・燃料電池などグリーンエネルギーによる実証実験施設です。

私たち日清紡グループは、素材からエレクトロニクスに至る事業領域のシナジーを拡大し、スマート社会の持続的発展に向けて地球規模での貢献を目指し、引き続き挑戦を続けていきます。

一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

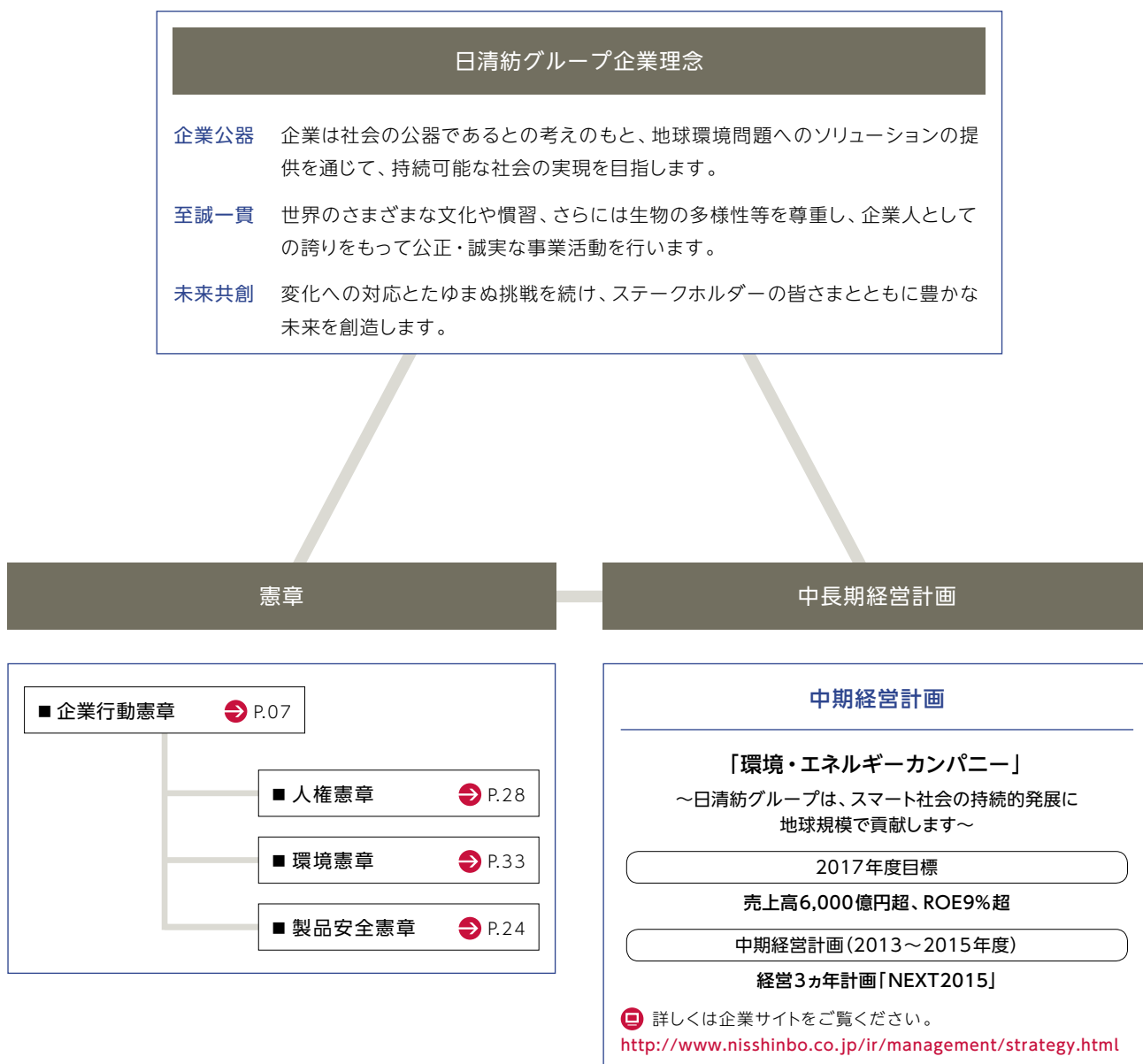
2013年7月

河田 正也
代表取締役社長
日清紡ホールディングス株式会社

ビジョンを実現し社会に貢献

日清紡グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」を「企業理念」としています。「企業理念」のもと「憲章」を制定し、それらを基盤に持続的成長を目指し「中長期経営計画」を策定しています。

私たち日清紡グループは、これらを「ビジョン」として位置付け、その実現を通じて社会に貢献していきます。



社会の一員としての使命を重視

日清紡グループは、環境・エネルギー分野に経営資源を集中し、事業活動を通じて地球規模の諸課題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に向け貢献していきます。

企業行動憲章

日清紡グループは、企業は公器であることを深く認識し、公正な競争を通じて付加価値を創出し、雇用を生み出すなど経済社会の発展を担うとともに、企業活動を通じて広く社会に貢献することを、その使命とする。そのため我々は、国の内外において、人権を尊重し、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、持続可能な社会の創造に向けて、至誠一貫を基本理念として次の10原則に基づき行動する。

1. 社会的に有用で安全な商品・サービスを開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得する。
2. 自己責任主義を旨とし、公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
3. 株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。また、個人情報・顧客情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
4. 従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。
5. 環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、日清紡グループの存在と活動に必須の要件として、主体的に行動する。
6. 「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。
7. 市民社会の秩序や安全に脅威を与えるいかなる反社会的勢力および団体とも、断固として対決し、関係遮断を徹底する。
8. 事業活動のグローバル化に対応し、各国・地域の法律の遵守はもとより、文化や慣習、ステークホルダーの関心に配慮した経営を行い、当該国・地域の経済社会の発展に貢献する。
9. 日清紡グループ各社の経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、グループ内にその徹底を図るとともに、取引先にも促す。また、グループ内外の声を常時把握し、実効ある社内体制を確立するとともに、企業倫理の徹底を図る。
10. 本憲章に反するような事態が発生したときには、日清紡グループ各社の経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努める。また、社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行う。

ステークホルダーとともに

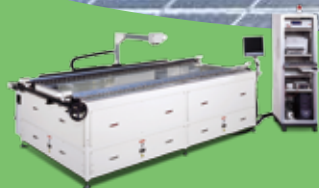
ステークホルダーの声に耳を傾け、ともに持続可能な社会づくりを目指すことは、企業の重要な課題です。日清紡グループは、ステークホルダーに対する責任を果たしつつ、より良い関係をつくってまいります。



scene

1

動き出したスマートファクトリー



太陽電池製造装置(シミュレータ)

1998年に太陽電池モジュール製造装置の開発に着手し、これまで数多くのお客様のニーズに応じて、グローバル市場での実績を築いてまいりました。

FOCUS

特集 日清紡グループならではの力の結集

2013

環境・エネルギーに資源を投入し明日を創る

太陽光ビジネスでエネルギーの明日に貢献する精密機器事業。化学の力でグリーン社会の実現に貢献する化学品事業。持続可能な社会の実現に貢献する燃料電池用セパレータや電気二重層キャパシタ。日清紡グループは、環境・エネルギーに資源を投入し明日の社会を創っていきます。

電気二重層キャパシタ[N's CAP®]

電気二重層キャパシタとは、電気を電気のまま蓄積するコンデンサの一種です。充電・放電の繰り返しに強く、長寿命な蓄電デバイスとして近年注目を集めています。



安心・快適な社会を支える

快適な着心地を提供する繊維製品。安全・安心なモビリティを支えるブレーキ製品。暮らしに彩りや快適さを与える紙製品。防災無線などで安全な社会を支えるエレクトロニクス製品。日清紡グループは、人々の安心で快適な暮らしを支えるさまざまな事業を展開しています。

scene

2

クルマ社会のエコ&セーフティ



動き出したスマートファクトリー

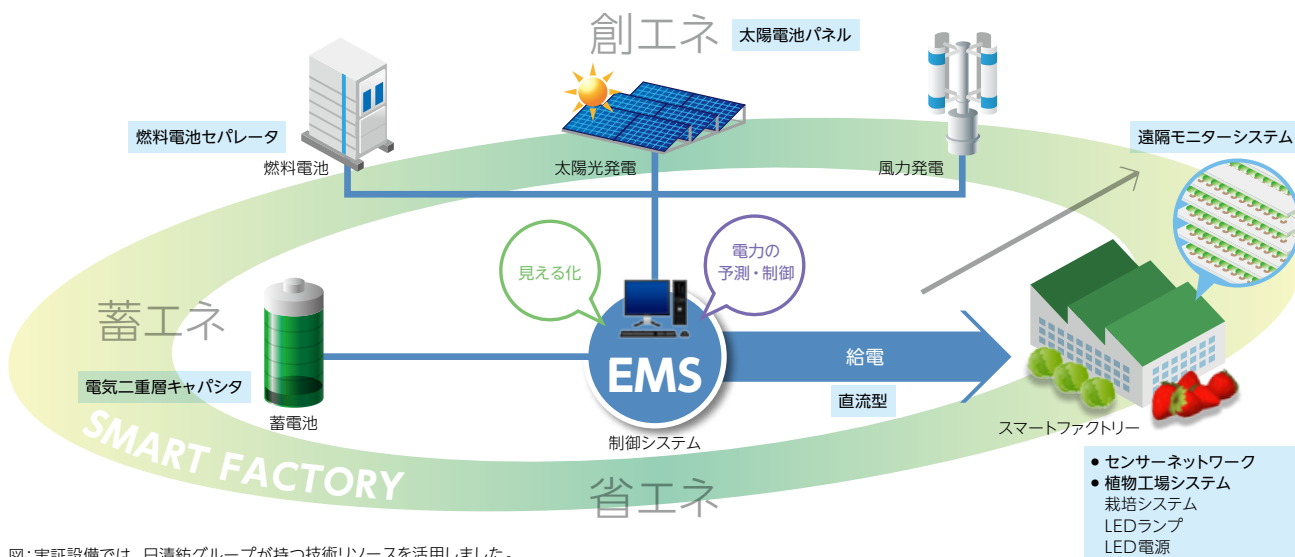
日清紡グループは2012年10月に、徳島事業所でのスマートファクトリーの実証設備の公開に合わせてスマートコミュニティ事業への参入と同事業所へのメガソーラー設置について対外発表をしました。

新しい工場のあり方を示す

スマートファクトリーの実証設備の一番の特徴は、EMS（エネルギー管理システム）として「直流独立分散電源システム」を独自開発して導入した点です。必要な電力は、太陽光発電・風力発電・燃料電池などのクリーンエネルギーを中心に確保しています。また、電力使用工場への給電を「直流給電方式」にすることにより、変換ロスの少ない高効率なシステムを実現しました。

日本へ、そして世界へ

スマートファクトリーの実証実験で培ったエネルギー管理のノウハウを活用すべく、日本無線(株)のソリューション事業は、安全・安心なまちづくりのためのスマートな防災システムを国内の地方自治体などに提案しています。また、独立電源の特長を活かし、海外の電源インフラの無い地域への展開を目指しています。



図：実証設備では、日清紡グループが持つ技術リソースを活用しました。

スマートファクトリープロジェクトの挑戦

プロジェクトでは、システムを自ら構築して運用することで、この分野の理解を深めるとともに最適な通信手段と情報処理技術を確認し、得られた実証データを活用して事業化を目指しました。この事業は、導入初期は独立型で整備されていきますが、通信技術により次第にそれらを統合して成長し、交通や医療、防災（安全・安心）など生活環境も視野に入れた地域社会システム「スマートコミュニティ」に発展していく可能性のある事業と考えています。今後は日清紡グループ各社のシナジー効果を発揮させて着実な実績を積み上げて「環境・エネルギー事業の発展と社会貢献」に資するように努力していきます。



プロジェクトリーダー
日本無線株式会社
ソリューション事業部
環境・エネルギーシステムグループ
伊藤 仁司

スマート社会の実現に向け、 グループ各社で続く挑戦

徳島事業所 設置したスマートファクトリー実証設備

このテーマに取り組むグループ会社

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡メカトロニクス株式会社

日本無線株式会社

新日本無線株式会社

長野日本無線株式会社

上田日本無線株式会社

日清紡グループでは、スマートファクトリーでの成果を踏まえつつ、「環境・エネルギーカンパニー」としての長年の蓄積を活かした製品開発を展開。スマート化を加速する社会・地域づくりに向け、グループ各社が多様な技術で貢献しています。

太陽光発電システムの設置事業

徳島事業所へのメガソーラー設置では、日清紡メカトロニクス(株)が太陽電池の調達から設置およびメンテナンスを行います。日清紡メカトロニクス(株)は太陽電池製造装置(ラミネータ、ソーラシミュレータ、EL検査装置など)の供給に加え、これまでに蓄積した太陽電池に対する知見を活かし、太陽光発電事業者さまに安心して長期間運用していただけるシステムを提案しています。また日本無線(株)の無線通信技術を使った遠隔監視システムを組み合わせることで、一層安心して利用していただけるシステムの提案が可能になりました。

クラウド技術を用いたデータ表示例



web画面によりリアルタイムで太陽光発電状態を監視(日本無線(株))

スマート化に不可欠なM2M*技術

M2Mとは、IT化した機器同士をつなぎ、ネットワークで機器の情報交換をする仕組みです。

日清紡グループでは、日本無線(株)にシステム構築技術やクラウド技術、新日本無線(株)に無線デバイス、長野日本無線(株)に無線モジュール、上田日本無線(株)に無線応用技術などがあり、無線センサーネットワークによる情報の「見える化」を通じてスマート化に貢献します。

*M2M: Machine to Machine

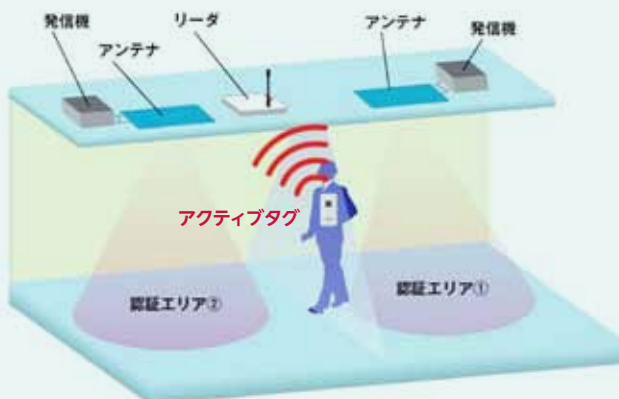
見える化を支える通信モジュール製品
400MHz および920MHzの無線モジュール技術
(長野日本無線(株))



400MHz帯モジュール

920MHz帯モジュール

無線モジュール応用技術



20MHz帯アクティブタグによるハンズフリー入退管理システム
(上田日本無線(株))

アクティブタグにより、人がどの認証エリアにいるかをハンズフリーで管理できるシステムです。タグのIDで個人認証を行い、ドアを自動で開閉することもできます。

クルマ社会のエコ&セーフティ

日清紡グループでは、ディスクブレーキパッドをはじめとして、EBS*1部品、カーナビゲーション用のGPSモジュール*2、ETC*3などの通信機器製品、カーオーディオ用半導体、ハイブリッドカー用の車載コイル部品、樹脂材料の耐久性を高める改質剤など、さまざまな車載関連製品を供給しています。クルマ社会の発展に寄与するものづくりを目指し、大切にしている2つの視点をご紹介します。

*1 EBS = Electronic Brake System: 電子ブレーキシステム *2 GPS = Global Positioning System: 全球測位システム
*3 ETC = Electronic Toll Collection System: 自動料金収受システム

大切な視点 ① エコ

日清紡グループは、持続可能なクルマ社会を維持する上でエコの視点はとても大切なことと考えます。ひとつは製品自体のエコ性能に関するもので、クルマの利便性などを向上させながら、地球環境に与える負荷を可能な限り低減できる製品を供給することです。例えばブレーキを掛けてクルマが止まる時、ごくわずかずつですが摩擦材が摩耗していきます。そのため、環境負荷が少ない摩擦材素材を組み合わせ、必要とされる性能を引き出す必要があります。もうひとつは製造やサービス提供などの事業プロセスでもエコを意識した取り組みを行うことが重要と考えます。

精密機器



EBSバルブブロック



ディーゼルコモンレール部品

大切な視点 ② セーフティ

交通事故被害の軽減から事故の無い安全・安心なクルマ社会の実現に向けて、パッシブセーフティ(事故発生時の被害軽減)に加えてアクティブセーフティ(予防安全)の考え方が重視されるようになってきました。アクティブセーフティではクルマ周辺の「危険認知」をして人やクルマに「危険回避」をさせます。日清紡グループでは、長年ブレーキパッドやEBS部品などの制動装置の分野で安全・安心を支えるべく努力をしてきました。今後はエレクトロニクス事業が持つ無線通信技術などを活かし、「危険認知」の分野に貢献すべく研究開発を進めていきます。

ITS機器



エレクトロニクス



コイル製品

さまざまな切口からクルマ社会を支える

樹脂改質剤



化学品

電気二重層キャパシタ



ドラムブレーキアッシー



ブレーキ



ディスクブレーキパッド

クルマ社会の今日と明日に 挑戦する日清紡グループ

このテーマに取り組むグループ会社

日清紡ホールディングス株式会社

日清紡ブレーキ株式会社

日本無線株式会社

日清紡メカトロニクス株式会社

新日本無線株式会社

日清紡ケミカル株式会社

長野日本無線株式会社

クルマの省燃費化を目的として、アイドリングストップの搭載が多くの車種に広がっており、特にコンパクトカーで顕著となっています。今後は各国において実施される省燃費、排出ガス規制に対応するため、エネルギー回生ブレーキの採用も大きく広がると予測されています。当社の電気二重層キャパシタは、急速充放電が可能で、幅広い使用温度範囲を特長とし、アイドリングストップ用途に加え、回生ブレーキ用蓄電デバイスとしても採用が見込まれ、今後の普及が期待されます。

未来のクルマに向けて

エレクトロニクス事業の日本無線(株)では、カーナビゲーション用のGPSモジュールをいち早く市場に投入し、VICS^{*4}ビーコン送受信機やバイク用ETC車載機などのITS^{*5}機器を供給してきました。日本無線(株)は海上機器や気象観測などの分野で、長年にわたりレーダーや超音波などの技術を蓄積しており、現在、それらの技術を車載用の周辺監視センサーに適用する研究開発に、日清紡グループとして取り組んでいます。

さらに、日清紡グループでは究極のエコカーと言われるFCV(燃料電池車)に注目し、FCVに必要なさまざまな技術の研究開発にも注力しています。燃料電池の心臓部である燃料電池スタック周辺の素材開発にはじまり、制御回路に用

いられる高効率なSiC^{*6}半導体やコイル部品などの開発を通じて、水素化社会の実現に向けた努力を続けていきます。

^{*4} VICS=Vehicle Information and Communication System: 道路交通情報通信システム

^{*5} ITS=Intelligent Transport Systems: 高度道路交通システム

^{*6} SiC=Silicon Carbide: 炭化ケイ素



レースにおいて電気二重層キャパシタの性能を実証

日清紡ホールディングス(株)がトヨタ自動車(株)さまと共同開発した電気二重層キャパシタは、「FIA世界耐久選手権(WEC)」に参戦中のTOYOTA Racingのハイブリッドレーシングカー(TS030 HYBRID)に搭載されています。

TS030 HYBRIDは、蓄電装置に電気二重層キャパシタが採用されているため、急速減速時に発生する膨大なエネルギーを効率良く回生し、コーナーの立ち上がりや他車を抜く際にそのエネルギーを駆動アシストに利用することで、加速性が大きく向上します。

TS030 HYBRIDは2012年、WEC第3戦のルマン24時間レースでデビューし、第4戦のシルバーストーンの2位入賞を皮切りに、第5戦サンパウロで初優勝、第7戦富士スピードウェイ、第8戦上海と続けて見事な優勝を果たしました。

2013年も第2戦のスパ・フランコルシャン(ベルギー)より2013年型TS030 HYBRIDを投入し、激しいトップ争いを繰り広げています。



詳しくは関連サイトをご覧ください。

http://www.nishinbo.co.jp/r_d/capacitor/index.html

事業のハイライト



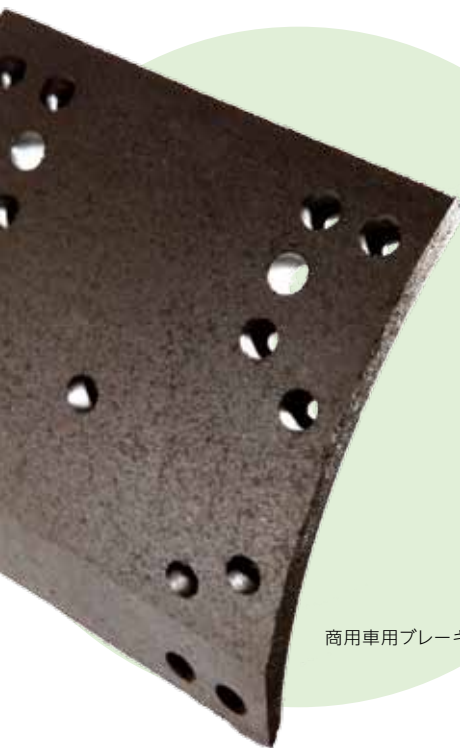
「アポロコット®」メンズシャツ



「アポロコット®」パンツ

持続可能な社会に貢献する製品

アポロコット®、エコシス®、エコロジア®、オイコス®、バナナ繊維
バイオマスモビロン、色落ち防止デニム



商用車用ブレーキライニング

持続可能な社会に貢献する製品

グリーンパッド

繊維事業

繊維事業では、前中期経営計画のもと、生産の海外移転を推進し、グローバルに事業の再構築を実施した結果、2011年度に黒字転換し、それ以降は黒字体質が定着しています。また、当社独自の加工技術によるアポロコット®は、ビジネスシャツだけでなく、ハンカチ、ビジネスパンツ、ビジネスニットシャツと続々とバリエーションを広げています。

こうした成果を踏まえ、新中期経営計画では、2015年度に売上高600億円、営業利益30億円を目指しグローバル事業体制を強化します。インドネシアの主力2社やデニム生地製造会社、中国の先染めシャツ地加工工場の生産を拡大し、欧米向けを中心に、海外販売も伸張させます。

また、アポロコット®ブランドの拡販にも注力します。ビジネスシャツは性能をさらに進化させ、ハンカチは婦人物にも拡販します。ビジネスパンツは種類を増やしていきます。展開アイテムもジャケット、白衣などへと拡大させていきます。

ブレーキ事業

ブレーキ事業は日清紡グループ内で2番目に売上の多い事業です。2011年に日清紡ホールディングス(株)の子会社となったTMDグループと日清紡ブレーキ(株)とその子会社を合わせて、生産拠点は14か国、日清紡グループの中で最も多国籍な事業となっています。日清紡グループの掲げるグローバル競争力を強化する重点施策に沿い、2012年度には中国の日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司の操業開始とタイの日清紡ソブーンオートモーティブ(株)の第二拠点の新設を決定しました。これまでの生産拠点国を軸に、自動車産業が発展する地域で重点的に生産能力を増強し、お客さまに近い拠点からお客さまが必要なときに必要な量をお届けできる体制づくりを進めます。

また、TMDグループとは開発や生産、購買などの部門で総合的に協力を進めています。欧州危機を乗り越えシナジー効果を発揮し、日清紡グループの利益向上に寄与するものと考えています。



トイレトペーパー「アロマフィール®」



「気包紙®」

持続可能な社会に貢献する製品

「シャワートイレのためにつくった吸水力が2倍のトイレトペーパー」
 FSC®認証紙「ヴァンナーボ® F-FS」「ヴァンナーボ®スムーズ-FS」「気包紙®」

紙製品事業

日清紡ペーパー プロダクツ(株)は、家庭紙・洋紙・紙加工品の3分野において、技術と感性の融合によって暮らしに彩りや快適さを与える製品を開発・提供し、豊かな生活文化を支えています。

家庭紙では、『香りを楽しむ』商品として、アロマが香るトイレトペーパー「アロマフィール®」、紅茶の香りをテーマとしたトイレトペーパー「フレーバーティーセレクション®」を、相次ぎ上市しました。

洋紙では、ファインペーパーで、紙本来の風合いとパッケージに求められる基本機能を併せ持つ商品「気包紙®」に「黒気包紙」を品揃えし、パッケージ分野での展開を強化していきます。また、人肌のような肌触りを持つ商品「NTスフール」を上市しました。

紙加工では、高級パッケージ市場において、国内外の有名ブランドメーカー向けに高い意匠性と機能性を備えた商品の企画・提案を推進することで、ワールドサプライヤーとしての地位確保を目指しています。



電子部品実装装置「NALT」

持続可能な社会に貢献する製品

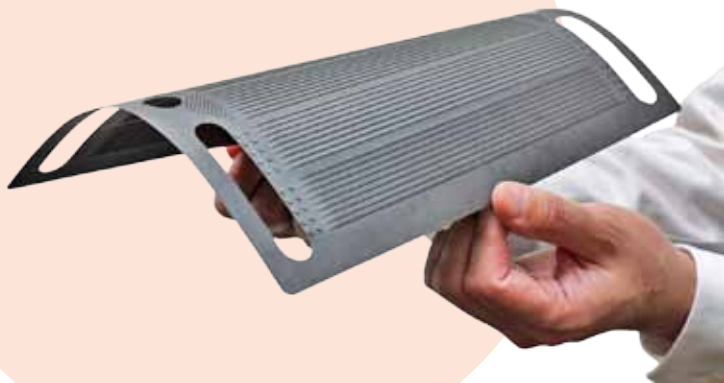
太陽電池製造装置(ラミネータ、シミュレータ、EL検査装置等)
 Ecoクロス®

精密機器事業

日清紡メカトロニクス(株)は、これまで70年以上にわたって培ってきた技術とノウハウを活用し、太陽電池製造装置、各種産業向け専用機、自動車用精密加工部品、空調用ファンなどのプラスチック成形品の分野で「環境・エネルギーカンパニーとして持続的成長を果たす」ことをビジョンに持続可能な社会に貢献する各種製品の開発・製造・販売を行っています。

このたび販売を開始した、電子部品実装装置「NALT (Nisshinbo Automated Laser Technology)-01」は、新COF(チップ・オン・フィルム)工法を用いることにより、既存の装置に比べ約80%小型化するとともに、エネルギー消費量も約80%軽減させ、大幅な省スペース、省エネ化を同時に実現しました。この装置によって、長寿命や省エネ効果が注目されているLED照明が一層高効率・低コストで生産可能となりました。現在、NALTを使用して生産されたLED照明器具は、徳島事業所のスマートファクトリーで植物育成用照明として使用されています。

今後も、地球環境に配慮した製品をグローバルに提供することを使命として事業展開を図っていきます。



燃料電池セパレータ



「カルボジライト®」

持続可能な社会に貢献する製品

燃料電池セパレータ、水処理用担体「APG®」・「BCN®」
 高機能性樹脂素材「カルボジライト®」、X線撮影用カーボン基板
 ポリウレタン断熱材「エアライトフォーム®」、電気二重層キャパシタ

化学品事業

日清紡ケミカル(株)では、さまざまな「持続可能な社会に貢献する製品」を生産・販売しています。

例えば、「燃料電池セパレータ」は独自の加工技術をもとに開発したカーボンセパレータです。材料物性や生産性に優れた製品で、地球環境にやさしい燃料電池の普及に貢献してまいります。

「水処理用担体」(製品名:APG®/BCN®)は生活排水や工場排水の浄化能力を向上させる部材として、公共下水処理場、浄化槽、工場排水処理場に広く採用され、地球上の限りある淡水の浄化や水環境の改善に貢献しています。本製品は、日本のみならず、アジア、アフリカにも拡大しつつあります。

また、「カルボジライト®」は低毒性・耐熱性・耐久性・接着性を持つ一連の高機能性樹脂製品群で、プラスチックなどに添加することにより高性能化を実現します。中でもバイオプラスチック改質剤と水性架橋剤は、その機能と安全性が海外を中心に高く評価され需要が伸び、昨年来製造設備を増設しています。



10～30%の電力を削減(従来比)し、持続可能な社会に貢献する高電圧直流給電システム(FRESH HVDC)



持続可能な社会に貢献する製品

イベント式テレメータ用観測装置 JYY-160
 アラーム監視装置 NDC-1169A、プロトコル変換装置 NDC-1187A
 組み込み用無線LANボード CMN-727A、一斉指令コンバータNUT-43Ni
 FAX付加装置NCM-788Rシリーズおよび操作表示部CMD-805A
 WILLCOM向けPHS電話機 JHP-966W/Z
 同期式シリアルIP変換装置 NDC-1479
 リバーレーダー JMA-610(空中線および指示機各装置単体)
 船舶用レーダー装置 JMA-5300MK2(空中線および指示機各装置単体)

エレクトロニクス事業

日本無線(株)が開発した高電圧直流給電システム(FRESH HVDC)が、2012年 NTTデータ先端技術(株)さま、(株)NTTデータさまと3社共同で、グリーンIT推進協議会が主催する「グリーンITアワード2012 省エネ部門」の「経済産業大臣賞」を受賞しました。これは、3社の技術を活かしたデータセンター向け電源システム「XECHNO® Power+FRESH HVDC®」が、現在データセンターにおいて一般的に使用されているUPS電源(無停電電源装置)設備と比較して、10～30%の省エネルギーを実現するという先進的な取り組みが評価されたものです。

日本無線(株)はこれからも、無線通信、情報処理、太陽光発電システム、電気二重層キャパシタ、燃料電池など日清紡グループの技術を活用し、「防災」「交通」「船舶」などの分野で持続可能な社会に貢献する製品、サービスを提供してまいります。



「岡崎プライムパーク春咲の丘」分譲地（針崎工場跡地）



「川越ココロマチ」分譲地（川越事業所跡地）

不動産事業

不動産事業では、日清紡グループが保有する遊休資産の活用や事業所跡地の再開発、オフィス・商業施設の賃貸、宅地分譲といった事業を推進し、より快適な都市環境の創造による地域社会への貢献を目指しています。

これまでは、各地の遊休地・施設を、ショッピングセンターやスポーツ・レジャー施設、オフィス、住宅、老人介護施設、住宅展示場などに幅広く活用してきましたが、近年は、宅地分譲事業を積極的に展開しています。当社が開発主体となって街全体を一体的に企画・整備することにより、高品位な街づくりが可能になります。現在は、針崎工場跡地および川越事業所跡地などにおいて宅地分譲を進めているところです。

事業転換に伴う遊休不動産を宅地として開発・分譲することで、資産のスリム化を図るとともに、日清紡グループの新たな成長を支える新規事業の育成やグローバル展開に必要な資金を、計画的に確保できるよう努めていきます。



新・テレビCM『ドッグシアター』シリーズ放映



日清紡ホールディングス(株)では新しいテレビCM『ドッグシアター』シリーズを制作し、2012年4月1日から関東・関西・中京地区を中心に「部屋」篇と「おばあちゃん」篇を放映しました。

今回の『ドッグシアター』シリーズは犬と人間の二人羽織というコミカルでエンターテインメント性の高いテレビCMに仕上げました。独特なメロディにのせて歌う「♪ 日清紡～、

名前は知ってるけど～」で始まる曲は、小さなお子さまにも覚えやすかったようです。楽しんでもらいながら、日清紡グループが環境・エネルギー分野で“いま、必要な会社”であることを知っていただければと思います。

新たなCSR目標と活動実績

日清紡グループでは事業領域の拡大とグローバル化の進展とともに、事業を展開する国と地域は大きく広がっています。それに伴い、社会が私たちに求める課題と私たちの貢献のあり方は、多様化しています。

こうした重要な変化を踏まえ、2012年に新たな「中期CSR目標」を策定しました。

新たな「中期CSR目標」では、グループを横断する大きな課題として「重点活動項目」を設定しました。今後、グループ各社は「重点活動項目」に沿った施策を、それぞれの事業や地域の特性に応じて設定し、その達成に向けたPDCAサイクルを継続的に回していきます。

CSRテーマ	重点活動項目	中期CSR目標(2015年度目標)	2012年度実績	
マネジメント	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス教育の定期的実施 企業倫理通報制度の運用 安全保障貿易管理体制の強化	社員ハンドブックによる新入社員教育の実施 企業倫理通報制度の運用 輸出管理規定改定後の運用状況の監査	
	内部統制の強化	内部統制システムの継続的な整備・運用	業務監査、IT監査、法令リスク監査の実施 財務報告に係る内部統制体制を整備し、運用評価の実施 TMDグループの内部統制体制構築の支援	
	リスク管理の強化	BCPの拡充	防災・減災対策の強化 製品供給体制の見直し	
情報セキュリティ対策の強化		「情報セキュリティに関するガイドライン」に基づく子会社の点検の実施		
よりよい社会にむけ	品質・顧客満足度向上	PL問題発生ゼロの継続 品質問題発生件数の低減 顧客満足度向上施策の継続推進	PL問題発生ゼロ 品質問題発生件数は横這いで推移 顧客満足度向上施策の実施	
	社会との対話	企業情報の適宜適切な発信	企業情報の適宜開示 海外IR活動の実施	
	社会貢献活動	国際的人財育成の支援	全日本ジュニアテニス選手権2012の特別協賛 プロテニスプレーヤー2名との所属契約の継続	
		地域貢献活動	事業所周辺地域活動への参加	
	未来社会への寄与	次世代教育 産学共同研究の推進	事業所主催ものづくり教育の実施 計画に沿った産学共同研究の推進	
よりよい地球環境にむけ			「第2期中期環境目標」*の達成(詳細はp33を参照)	
よりよい職場にむけ	人権の尊重	人権啓発活動の拡充 ハラスメントの防止	人権啓発活動の継続実施 ハラスメント相談窓口の運営	
	多様性の推進	人財のグローバル化の推進 女性が働きやすい職場環境の整備 障がい者雇用率の向上	グローバル化に係る各種研修・教育制度の新設 出産・育児に係る諸制度の周知 国内グループ全体での障がい者雇用率の向上	
	安全衛生活動	労働災害の防止	重大災害発生ゼロ 休業度数率実績 国内事業所 0.28 海外事業所(TMDグループを除く) 0.54	
		メンタルヘルス対策の推進	臨床心理士による「こころの健康相談窓口」の設置	
公正な取引慣行の浸透	CSR調達の推進	CSR調達範囲の拡大		

*「第2期中期環境目標」は、2012年度～2014年度を対象年度としています。

2012年度CSR活動の成果

2012年度、私たち日清紡グループは、新たな「中期CSR目標」を設定し、グループ各社が目標を共有する形で、CSR活動に取り組んできました。

事業環境の変化から、十分な活動ができなかった分野もありましたが、全般には着実な成果を上げることができました。

2013年度は、優良事例のグループ内への展開を推進するなど、さらなるCSR活動の質の向上に努めてまいります。皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。



執行役員
経営戦略センターCSR室長
経営戦略室長

相築 政和

評価	2013年度目標
○	全社員対象のコンプライアンス教育の推進 企業倫理通報制度の継続運用 階層別輸出管理教育対象の拡大
○	業務監査、IT監査、法令リスク監査を継続実施 財務報告に係る内部統制体制の整備・運用評価を継続実施 TMDグループの内部統制体制構築の継続支援
△	防災・減災対策の継続強化 製品供給体制の強化
○	外的脅威からの防御システムの強化
△	PL問題発生ゼロの継続 品質問題発生件数の低減の継続 顧客満足度向上施策の継続実施
○	企業情報の適宜適切な発信の継続 海外IR活動の拡充
△	国際的人財育成の継続支援
○	事業所周辺地域活動への参加の継続
○	次世代教育の継続実施
○	産学共同研究の継続推進
(p33を参照)	
○	人権啓発活動の継続実施 ハラスメントの相談窓口の拡充
△	グローバル人財の継続育成 女性が働きやすい制度の拡充 障がい者雇用率向上の取り組みの継続
○	重大災害発生ゼロ 労災多発事業所に対する重点指導の継続実施
○	グループ従業員対象に「メンタルヘルス研修」の実施
△	CSR調達の継続推進

評価基準：○目標を達成 △一部未達成 ×未達成

コーポレート・ガバナンス

日清紡グループは、「企業は社会の公器である」との理念に立脚し、ステークホルダーの皆さまに対して、公正・誠実な姿勢を貫くことを基本としてきました。

これをコーポレート・ガバナンスの取り組みにも反映し、経営の透明性の確保・説明責任の強化・企業倫理の徹底を図っています。

グループの業務監督・執行体制

当社の取締役会は、経営上の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。また、当社はグループ経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

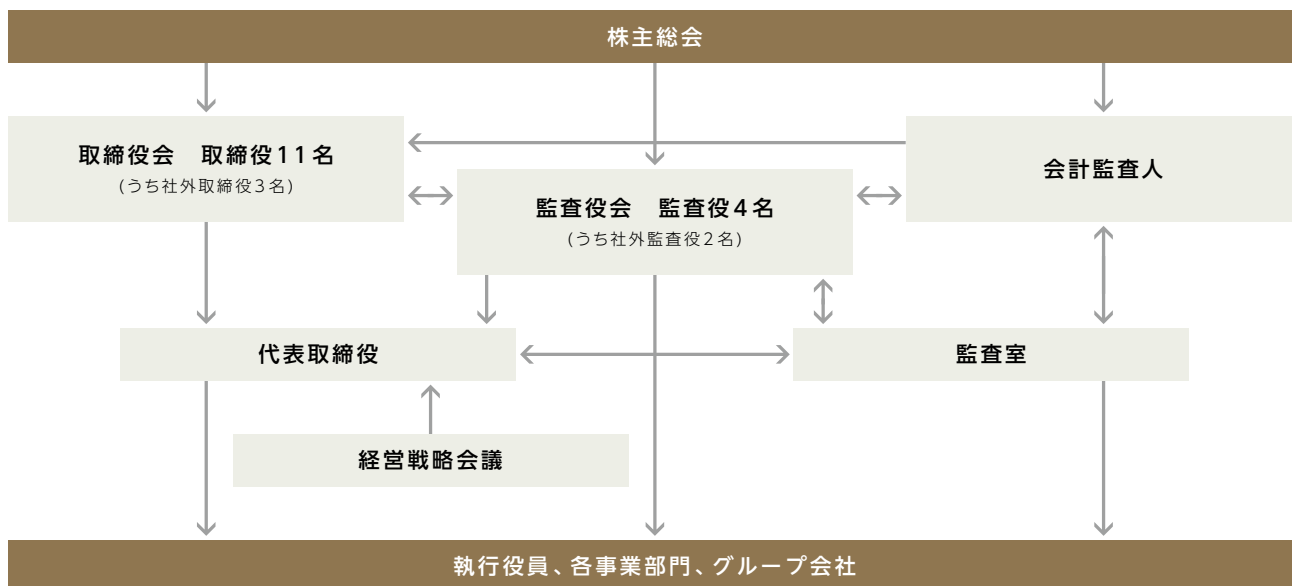
なお、取締役等により構成される経営戦略会議においては、グループの業務執行に関する重要事項について審議しています。

グループの監査体制

当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役による監査、会計監査人による会計監査、内部監査部門である監査室による内部監査を実施しています。各監査間相互の連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に努めています。

このほか、労働安全、環境、情報システムなどの専門領域についても、それぞれ監査を実施しています。

ガバナンス体制図



代表取締役

代表取締役は、取締役会の決議により選出され、2013年6月末現在、代表取締役会長、代表取締役社長および代表取締役副社長の3名が就いています。

取締役

取締役は、2013年6月末現在、社外取締役3名を含む11名が選出されています。取締役会は経営上の重要な意思決定と取締役の職務の執行を監督しています。毎事業年度の経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としています。

執行役員

当社は、業務執行の意思決定の迅速化と事業責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しています。2013年6月末現在、執行役員は、13名(社長、副社長および取締役兼務 計7名を含む)で構成されています。執行役員の任期は1年としています。

I) 監査役会

当社の監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されています。監査役は、監査役会で定めた監査方針および監査計画に基づき、取締役会や経営戦略会議などの重要な会議への出席、業務状況の聴取などを通じて、当社および子会社の経営と業務執行の監査にあたっています。

II) 内部監査部門

当社は、内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査室を設けています。監査室は、日清紡グループ全体の業務遂行状況について継続的な実地監査を行い、合法性と合理性の観点より改善への助言・提案等を実施し、会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図っています。

2012年度は、ますます重要度が増してきた海外グループ子会社の監査を強化しました。

情報の適時開示

当社は、透明性の高い経営の実現を目指し、ステークホルダーの皆さまに対する説明責任を果たすことに努めています。東京証券取引所が定める適時開示規則の遵守のほか、株主・投資家の皆さまへの定期的な説明会を実施し、またインターネットの当社ウェブサイトでのタイムリーな情報提示を行うことで、常に内容の充実と信頼の獲得に努めています。

内部統制システムの整備

当社は、「日清紡グループ企業理念」に基づき、グループ全体に健全で透明性の高い企業風土を醸成しています。業務執行の場においては、そのプロセスの中に問題発見と改善の仕組みを設け、内部統制システムを整備しています。

I) 財務報告に係る内部統制報告

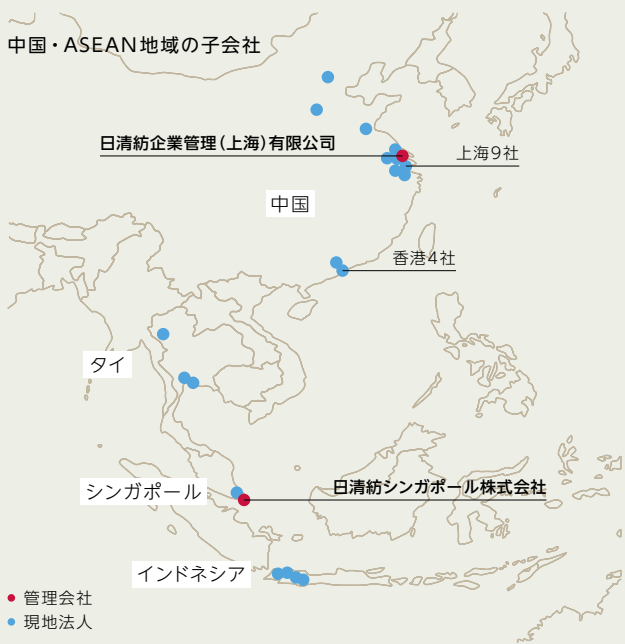
金融商品取引法に基づく内部統制報告制度、いわゆるJ-SOX対応につきましては、2008年4月の運用開始以来、財務報告に係る内部統制の整備推進および充実化を図り、統制活動を継続的に運用しています。2012年度も、監査室が中心となって整備・運用の評価を実施し、日清紡グループの財務報告に係る内部統制は有効であることを確認しました。

グローバルなガバナンスを目指して

アジア事業の統括

アジア現地法人のサポートを目的として設立した「日清紡シンガポール株式会社」および「日清紡企業管理(上海)有限公司」は、それぞれASEANおよび中国の現地法人を対象に、効率的な資金管理や内部統制の支援等を行っています。

今後、この管理会社2社による業務支援を適確に実施することでアジア地域でのガバナンスを強化し、日清紡グループのグローバル戦略を加速させるための基盤を固めていきます。



リスクマネジメント

日清紡グループは、企業の社会的責任を果たし、事業を継続して社会に貢献していくために、事業の円滑な運営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまなリスクに適切に対応して経営基盤の安定化を図る体制を整えています。

危機管理体制

当社は、リスクまたはリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するために、日清紡グループ全体を対象とした「危機管理規則」を定めています。また、毎年訓練や点検などを実施しています。2012年度は、2011年度に見直した緊急事態発生時の初動体制に基づき、緊急事態発生時連絡訓練を実施しました。

1) 防災体制

グループ各事業所では自衛消防組織を編成して、初期消火訓練、救命救護訓練、ガス・薬品類の漏えいなど事業所の設備・立地に応じた訓練を定期的に行い、緊急事態対応力の向上に努めています。また、子会社を含めた大規模事業所の総合防災訓練を実施して防災管理活動の活性化を図っています。毎年経営層が総合防災訓練の査察を実施しています。2012年度は、14事業所で経営層による査察を実施しました。



藤枝事業所での消火訓練

個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、お客さま・購入先さま・社員などに係る大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護憲章（プライバシー・ポリシー）」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定に基づいて運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

情報セキュリティに対する取り組み

日清紡グループでは、お客さまの個人情報ははじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

情報システムについては、コンピュータウイルス攻撃による情報漏えいを防止するため、ウイルス対策ソフトおよびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報システムへのアクセス監視など、内部不正による情報漏えいの防止や抑制にも努めています。

また、情報セキュリティガイドラインを定め、国内外グループ会社に対してチェックリストによる自主点検を実施しています。

コンプライアンス

日清紡グループは、「至誠一貫」の理念のもとに公正・誠実な姿勢を貫き、事業を通じて社会に貢献することが重要と考え、その実現のために遵守すべき具体的な行動基準として「日清紡グループ企業行動憲章」を定め、コンプライアンスの徹底に努めています。

企業倫理委員会

当社は、社長直属の機関として「企業倫理委員会」を設置し、取締役執行役員である委員長を中心に日清紡グループのコンプライアンスに係る事項に対処しています。

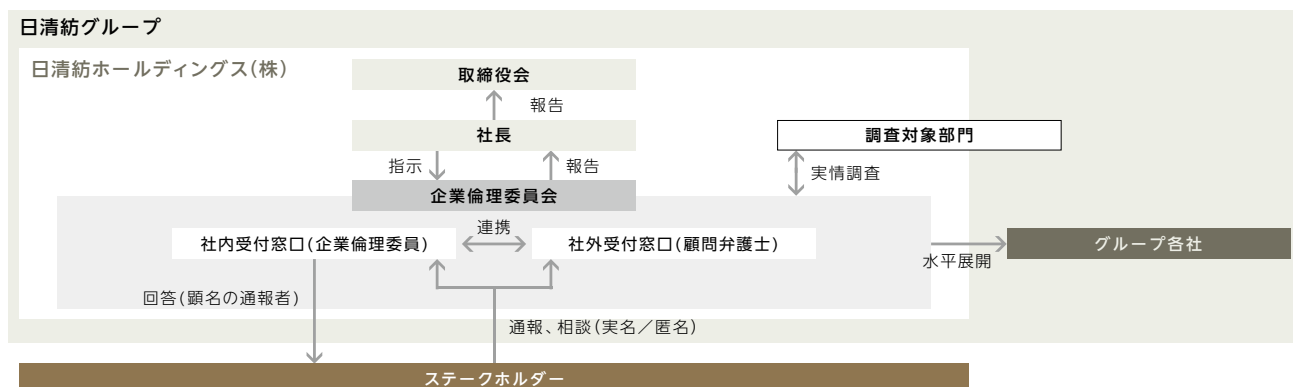
企業倫理委員会は、具体的には、①企業倫理に係る制度や規定類の整備、②企業倫理に係る従業員教育の内容および方法の決定、③企業倫理通報制度を利用した相談または通報に係る、実情調査・処理・処置・再発防止策の作成と実施に関する事項を担当しています。

企業倫理通報制度

日清紡グループは、法令違反の疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。この制度では、日清紡グループの従業員に限らず、社外の方からの通報も受け付けており、社内の企業倫理委員のほか社外の顧問弁護士へも直接通報することができます。また、制度の利用者が制度の利用を理由として不利益を被ることが無いよう、十分な注意が払われています。通報や相談があった場合、企業倫理委員会は実情調査や対応策を検討し、適切な対応を行います。社外の顧問弁護士が通報を受けた場合においても、企業倫理委員会と密接に連携を取りながら対応を行います。なお、重要事項については、即時社長に報告し指示を受けます。

名前と連絡方法を明示して通報していただいた方には、通報内容についてどのような対応がなされたか等、調査の経過報告および最終的な実施事項の概要をお知らせしています。

企業倫理に関する通報の流れ



また、企業倫理委員会は、調査結果に基づく対応策をグループ内の各社に水平展開することによって、法令違反や企業倫理に反する行為の予防に努めています。

コンプライアンス教育

日清紡グループでは、企業倫理の周知徹底を図るために、階層別・職場別の研修などでコンプライアンス教育を実施しているほか、新入社員研修時のカリキュラムにもコンプライアンス教育を組み込んでいます。

教育のツールとして用いられる「社員ハンドブック」には、「日清紡グループ企業行動憲章」に企業倫理に関する内容が盛り込まれており、コンプライアンス教育と意識の啓発が行われています。

「社員ハンドブック」は、日本語と英語を併記しており、海外の子会社においてもコンプライアンス教育に有効に活用しています。非英語圏の海外子会社においても現地語への翻訳を進めています。



2012年度版「社員ハンドブック」

お客さまの視点に立ったものづくり

基本的な姿勢

日清紡グループでは、提供する製品・サービスに対してお客さまの満足と信頼をいただくための基本方針として「製品安全憲章」を制定しています。この基本方針を具現化するために、事業活動のさまざまな取り組みの中で「製品安全憲章」の考え方を社員に教育しています。

お客さまの求める性能と機能を有した製品を適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質で安心してお使いいただき、信頼される製品であり続けることが使命と考えています。

お客さまに安全かつ高品質な製品を提供するために、製品安全ならびに品質保証体制の強化と適切な情報提供に努めます。

製品安全憲章

日清紡グループは、社会的に有用な製品・サービスを安全性に十分配慮して開発、提供し、消費者・顧客の満足と信頼を獲得するため、次の4原則に基づき行動します。

1. 製品の開発から製造・販売・使用・サービス・廃棄に至る全ライフサイクルを通じて、お客さまの安全に配慮した製品づくりを追求します。
2. 製品の安全性を確保するため、国内外の関係法規・関係基準などを遵守することはもとより、自主的により高い目標を掲げて、お客さまの信頼に応えます。
3. 製品の安全性・機能・正しい使用方法に関する的確な情報を、お客さまに提供します。
4. 製品の品質保証体制を確立し、また、全従業員の製品安全意識の徹底を図ります。

お客さまへの安全配慮

お客さまの安全性を重視した製品開発

日清紡メカトロニクス(株)システム機事業部では世界中のお客さまに機械設備を納入しています。機械設備は一步間違ると、納入先で労働災害を発生させたり、大きなPL問題になりかねない側面を持っています。私たちは、お客さまの安全に配慮した製品づくりを追求するため、製品の各開発ステージにおけるデザインレビュー(設計審査)において安全性を審査し、安全面においても妥協を許さない開発を行っています。これらの活動の成果として、当社の作る設備の安全性については国内外のお客さまより高い評価をいただいています。



電気式インターロックカバーで安全性を確保した最新鋭ラミネータ

リスクアセスメントを取り入れた設計基準

長野日本無線(株)は、「お客さまに安全と安心をお届けすることは企業の社会的責任である」と認識しています。この認識のもと、製造物責任(PL)法や消費生活用製品安全法などの法令や安全規格を遵守するとともに、当社の技術標準に安全設計基準を整備し、製品の安全確保に努めています。

2011年からは設計段階にリスクアセスメント手法を取り入れました。それぞれの製品や使い方に関わる潜在的なリスクを想定し、設計段階においてその原因を取り除く安全設計に取り組み、お客さまに提供する製品の安全を追求していきます。



安全設計基準

品質改善の取り組み

日清紡ブレーキの取り組み

日清紡ブレーキ(株)では、『お客様第一』を合言葉に、日々改善を積み重ね、より満足いただける製品、サービスの提供に努めています。

自動車・部品業界のグローバル化に伴い、同一製品を複数の生産拠点で、同時に生産、販売する場合が増えており、どの生産拠点の製品も同じ品質であることがお客さまにとって大切になっています。このため、生産拠点間で品質情報や小集団改善活動の内容を共有し、全体会議で意見交換を行うことにより、全拠点での改善を推し進め品質の向上を図っています。

日清紡メカトロニクスの取り組み

日清紡メカトロニクス(株)品質保証部ではシステム機、精密部品および高分子事業の品質向上およびお客さまクレーン対応を行っています。

生産品目にはブレーキ部品、エンジン部品などの重要保安部品もあり、品質管理には細心の注意を払っています。上海にもブレーキ部品生産拠点があり、同じ部品を生産しています。浜北と上海との交流を強化して日本の品質管理を上海に根付かせる活動を行っています。

昨年社長名で発した「品質は私たちの競争力の核心です。私たち一人ひとりの仕事の品質が、当社の製品品質を決定します」という基本方針のもと、全員参加の品質向上活動を進めています。

2013年度から週2回、開発、技術、製造、品質保証を中心に自己研鑽も兼ねて品質工学勉強会を開講しています。海外の拠点も含めて80名を超える受講者がいます。現状分析、問題解決や決定手法を用いて今起きている実務課題を解決する演習を毎回行い、参加者全員で熱心に議論をしています。



品質工学勉強会

商品表示

日清紡ケミカル 商品表示の取り組み

日清紡ケミカル(株)断熱事業部の「エアライトフォーム」原液やカーボン事業部の「カーボン接着剤」では、GHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)に基づいたラベル表示を実施し、化学品の危険有害性に関する情報をお客さまに正確に伝えることによって、人の安全・健康および環境の保護に努めています。また、機能化学品事業部の「カルボジライト」では海外市場の拡大に伴って、イタリア・ノルウェー・中国など各国に対応した製品安全データシートや製品ラベルを発行・運用しています。



カーボン接着剤の商品表示(上)
エアライトフォーム原液の商品表示(左)

2012年度の主な表彰

2012年度日清紡グループの、外部からの主な表彰をご紹介します。これからも、お客さまの視点に立ったものづくりを大切にしていきます。

ブレーキ
日清紡ブレーキ(株) ■ トヨタ自動車(株)さまから、「品質向上感謝状」を受領 ■ 本田技研工業(株)さまから、「品質部門優良感謝賞」を受賞 ■ 日産自動車(株)さまから、「優良品質感謝状(FT115SCトップランク)」を受領
TMD ■ DAF社さまから、「Supplier Quality Award」を受賞
日清紡オートモーティブマニュファクチャリング ■ ジョージア州から、「Manufacturer of the Year Nominee Award」を受賞 ■ Nissin Brake Ohio社さまから、「Quality Award」を受賞
賽龍(北京)汽車部件有限公司 ■ BWIグループさまから、「優秀供給業者褒賞」を受賞
日清紡ゾンブーンオートモーティブ(株) ■ TOKICO社さまから、「Valuable Analysis Award」を受賞
精密機器
日清紡メカトロニクス(株) ■ 三菱重工業(株)さまから、「品質向上活動における優秀賞」を受賞
日清紡メカトロニクス(タイランド)(株) ■ タイ三菱電機さまから、「優秀サプライヤー賞」を受賞
日清紡メカトロニクス(上海)有限公司 ■ カルソニックカンセイ(株)さまから、「総合優秀サプライヤー賞」を受賞 ■ (株)ケーヒンさまから、「品質進歩賞」を受賞 ■ 蘇州金業克汽車電機さまから、「総合優秀サプライヤー賞」を受賞
エレクトロニクス
日本無線(株) ■ 三星重工業さまより、サプライヤー評価で「SUMSUNG-Q GOLD MARK」を継続受賞 ■ 東北地方整備局長表彰受賞 ■ 岡山県高梁市長表彰受賞
新日本無線(株) ■ 三菱電機(株)名古屋製作所さまより、「品質優秀賞」を受賞
その他
岩尾(株) ■ アディダスジャパン(株)さまより、アパレル部門最優秀ベンダーとして表彰

適正な情報発信と株主還元

基本的な姿勢

日清紡グループは「至誠一貫」の理念のもと、法令遵守はもとより、投資判断に影響を与える情報に関して、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の適時開示等に関する規則」に従って、株主・投資家の皆さまに適時開示することに努めています。

IRの方針

株主さまへの説明責任強化のため、インターネットの日清紡グループのウェブサイトにて、定時株主総会の招集・決議通知、決算短信、事業報告、有価証券報告書、アニュアルレポート、プレスリリースなどをタイムリーに掲載し、常に内容の充実を図っています。

IRスケジュール

2012年度および直近の主なIRイベントは下表の通りです。

2012年	
5月10日	2012年3月期決算発表
5月17日	同決算説明会
8月8日	2013年3月期第1四半期決算発表
9月20日	エレクトロニクス事業の事業構造改革発表
11月7日	2013年3月期第2四半期決算発表
11月15日	同決算説明会
2013年	
2月7日	2013年3月期第3四半期決算発表
3月6日	国際インベストメント・カンファレンス参加
3月28日	社長交代内定の発表
4月11日	新経営3ヵ年計画NEXT2015発表
5月10日	2013年3月期決算発表
5月16日	同決算説明会

IR活動の状況

年2回(通期と第2四半期累計)開催する株主・投資家さま向けの決算説明会では、社長自らが業績の説明を行っています。質疑応答を通じ、当社経営に関するご意見をたまわる貴重な機会とさせていただいています。

これら定例発表のほかには2012年度は、日本無線(株)の事業構造改革や社長交代などの重要案件を適時適切に情報開示するとともに、必要に応じ会見を開催いたしました。

株主還元の状況

当社は、安定した配当の確保が株主の皆さまへの責務と考え、年間15円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを方針としています。

この方針に基づき、2012年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり7円50銭とすることを、2013年5月10日の取締役会にて決議しました。これによって中間配当金と合わせた当期の年間配当金は、1株当たり15円となりました。

外部評価

ウェブサイトの充実

日興アイ・アール(株)調査による「2012年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」において、調査対象3,570社中、総合ランキングで181位、業種別ランキングで3位にランクインしそれぞれ優秀サイトに選定されました。

世界的SRIインデックス継続組入れ

世界二大SRI (Social Responsible Investment: 社会的責任投資) 指標のひとつであるFTSE4Goodインデックスに、当社は2004年以来継続して組入れされています。当社のCSRに対する取り組みに対する期待が、世界的に高いことの表れと考えています。



FTSE4Good

公正・健全なパートナーシップ

基本的な姿勢

日清紡グループは「購買基本方針」を定め、CSR調達に努めています。

素材メーカーとして、バリューチェーンにおいて社会的責任を果たすため、CSR調達への対応を私たちの使命とし、購入先さまと協同して取り組みを推進しています。

購買基本方針

1. 適正な購買活動のためには、事業活動に必要な原材料・部品・ソフトウェア・サービスなどの購入先をはじめ、各分野で事業を営んでいる多くの人々の協力と支援を得て成り立つことを認識する。
2. 購入先に対して優越的地位にあったとしても、その地位に乗じて購入先に不当な負担を負わせるようなことはしない。
3. 独占禁止法上問題となる不当な相互取引、「下請代金支払遅延等防止法」上禁止されている不当な買いたたき、受領拒否、返品、支払遅延、購入・役務利用の強制、不当な経済上の利益の提供要請などの違法行為を行わない。
4. 経済合理性のみならず、循環型社会の実現に貢献する製品を創出するため、より環境負荷の少ない原材料・部品・副資材・補助材料の優先的調達に努める。また、購入先における法令遵守、品質・安全性、環境保全、情報セキュリティ、公正取引・倫理、安全衛生、人権・労働などにも関心を持ち、各々が社会的責任を果たしていくことができるようCSR調達に努める。

機密保持の徹底について

購入先さまと設計・開発段階から連携する中で共有される知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについて、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

紛争鉱物への対応

紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国および隣接9カ国で採掘された4鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)で武装勢力などの資金源になっているものです。

2010年7月に成立した米国金融規制改革法1502条において、米国証券市場に上場している企業は2014年5月から自社製品について、紛争鉱物使用の有無を開示するよう義務付けられ、日系自動車メーカーは2012年に、紛争鉱物使用実績の「プレ調査」を実施しました。日本無線(株)は、自動車部品メーカーからの調査依頼に基づき、GPSなど車載向け製品について調査を実施し、その結果を(判明していないものも含め)報告しました。

新日本無線 パートナーズ・ミーティング

新日本無線(株)は、購入先の皆さまとの相互理解・信頼関係のもとで、安定的、継続的な事業活動が行えるように、CSR調達への取り組みを全社的に進めています。

この取り組みの一環として、購入先の皆さまにお集まりいただき「2012年 パートナーズ・ミーティング」を開催しました。そこで、事業構造改革の進捗状況と事業計画および調達基本方針について報告し、ご理解をいただきました。今後も定期的の方針説明会を開催し、積極的な取り組みを推進していきます。



2012年パートナーズ・ミーティング

人権尊重・多様性が活きる職場

基本的な姿勢

企業の恒久的な繁栄の鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格を尊重し、適材適所に努めることにより、社員にとってより働きやすい職場を目指しています。

そのために、人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、安全で健康に働ける職場を目指して、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

日清紡グループは、人権に関する基本的な考え方を「人権憲章」に定め、社員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境の整備に努めています。

人権憲章

日清紡グループは、従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現するため、次の3原則に基づき行動します。

1. 一人ひとりの違いを認め、個性と創造力を尊重し、出生・国籍・信条・宗教・性別・人種・民族・年齢・障害の有無・病歴・学歴・社会的地位等による差別を行いません。
2. いかなる形態であろうと、強制労働・児童労働を認めません。サプライヤーに対しても、この方針の理解と協力が得られるよう務めます。
3. 差別のない健全な職場環境実現のため、人権問題の正しい理解に努め、セクシュアル・ハラスメントやその他のハラスメント行為を行いません。

人権尊重に向けて

日清紡グループは、人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、さまざまな人権啓発活動に取り組んでいます。

啓発研修として年間を通じ、新入社員研修、全社員を対象にした全体研修、グループ各社の経営層を対象にしたトップ層研修などの体系的なプログラムを実施しています。

また、社員の人権意識の高揚を目的として人権週間に「人権啓発標語」の募集を行っています。

人権研修一覧

研修名	対象者	研修内容
新入社員研修	新入社員	人権の基本を学ぶ
採用担当者研修	各社採用担当者・人権啓発担当者	外部研修に参加
トップ層研修	役員	外部講師による啓発研修
全体研修	全社員	人権をテーマとしたDVD視聴、講義など
ハラスメント相談窓口担当者フォローアップ研修	担当者	相談窓口担当者としての対応を学ぶ

人権相談窓口

各事業所にセクシュアルハラスメントやパワーハラスメントの相談を受け付ける「ハラスメント相談窓口」を設置しています。原則男女2名以上の担当者を置き、相談しやすい体制にしています。新任の担当者には相談対応の基本スキルを習得するための研修を実施、さらにフォローアップ研修を定期的実施してスキルアップを図っています。

人権啓発標語

毎年12月の人権週間にちなみ、全グループ会社の従業員とその家族を対象に「人権啓発標語」を募集しています。

日頃人権について考えていること、気づいたこと、差別のない明るい社会・職場づくりを呼びかける内容などの標語が多数集まります。2012年度は2,801点の応募があり、この中から最優秀賞1点、優秀賞2点、佳作10点を選出し表彰しました。

従業員の家族や海外からも多くの作品が寄せられています。

2012年度 最優秀賞作品

ささいな言葉が心の傷に やさしい言葉が心の糧に

メンタルヘルスケア

社員の健康管理に関する専門部署として、健康管理グループが発足しました。今後は、心身の疾病予防と、健康診断受診後の確実なフォローということを軸とした健康管理体制に切り替え、心身の健康を損なうリスクの一層の低減を目指し、種々の施策を実行していきます。

具体的には、『疾病予防、健康保持・増進策の企画・立案と実施』『保健支援と一体となった健康診断結果フォロー』『メンタルヘルス不調の予防と対応』『職場環境の改善支援』『労働衛生教育』などが主な業務となります。特にメンタルヘルスについては、産業医・保健師・看護師に加え、新たに臨床心理士を擁し、『こころの健康相談窓口』や『各事業所でのメンタルヘルス研修』、『長期休業者へのサポート』などを充実させ、対応力を強化することになっています。

こころの健康相談窓口

健康管理グループの発足に伴い、『こころの健康相談窓口』を開設しました。社員の方々が明るく元気に仕事ができるよう、メンタル面からサポートをしていきます。

カウンセリング、リラクゼーション法の指導、こころの健康に関する情報提供などを行っています。こころが疲れたり、傷ついたりして誰かに話を聞いてもらいたいときなど、お気軽にご連絡ください。必要に応じて、事業所に伺って対応することも可能です。

一人で考えるより、臨床心理士に相談してみませんか？



臨床心理士 氏田 章子

ワークライフバランス

日清紡グループでは、女性社員が妊娠・出産・育児というライフイベントを経験しながら、仕事との両立が図れるよう、産前産後休暇・育児休職・育児短時間勤務・子の看護休暇・育児退職者復職などさまざまな制度を設けています。また、できるだけ多くの方に制度を活用してもらえるように、これらの情報をイントラネットに掲示し、周知を図っています。2012年度の育児休業者数は、国内159名、海外75名となり、2011年度の国内149名、海外23名から、大きく増加しました。

障がい者雇用

日清紡グループでは、障がい者雇用にも積極的に取り組んでいます。当社藤枝事業所では、いちごの完全人工光栽培を行っています。この植物工場の増設にあたり、地域の就労支援事業所・ハローワークなどと連携し、障がい者雇用を計画的に進め、現在16名の社員のうち、3名の方が、元気に働いています。今後は業容の拡大に合わせてさらに増員していく予定です。

シニア活用

2013年4月1日から施行された改正高年齢者雇用安定法に対応し、60歳の定年退職後も継続して働くことができる再雇用制度(シニア社員制度)の見直しを行い、シニア社員の仕事に対するモチベーションが高まるように、労働協約・就業規則の改定を行いました。この改定によって、業務内容・能力・成果が賃金により適正に反映される制度となりました。

活き活きとした職場づくり

基本的な姿勢

企業にとって最も大事な財産である「人財」の価値を高め、社員一人ひとりが持てる能力を発揮し、働きがいを持って仕事に取り組めるよう、社員の教育・研修に力を入れています。近年は、特にグローバル人財の育成に資する制度の整備・充実に取り組んでいます。

教育・研修制度

2012年度は、海外派遣前研修と海外中国語研修制度 POCT (Program of Overseas Chinese Training) を新設いたしました。海外派遣前研修は、海外へ派遣される社員の任地での安全確保と円滑な業務遂行を目的として、赴任予定者の上司も含め、外部講師による任地国状況のガイダンスなどを行うものです。POCTは、中国語の基礎的会話力と中国現地環境・文化への適応力を身につけさせ、中国での事業展開で活躍できる素地を持つ人財を育成する目的で、若手社員を対象に、約半年間上海で現地の語学学校に通わせるというものです。

なお、グローバル人財を育成していく方針を明確にするため、35歳未満の優秀な若手社員は、海外勤務経験を必須とすることを規定化しました。

また、日清紡グループでは、これまでも社員の自己啓発をサポートするため、通信教育受講費用・各種資格取得費用・TOEIC受験料に対する補助などを行ってきましたが、2012年度からは、自ら積極的に学ぼうとする社員のために、社外研修機関における受講費用を補助する、社外通学型研修受講補助制度を新たに設けました。

主な教育・研修内容

職位別教育・研修	新部長・新課長研修、経営戦略基礎研修、コーチング研修、中堅幹部育成研修、事業所教育など
グローバル・海外派遣者研修	海外派遣前研修、海外英語・中国語研修、グローバル人財育成研修、TOEIC受験補助など
自己啓発・キャリア支援	若手社員フォロー制度、N-OJT、ニューチャレンジシステム(社内公募)、通信教育補助、資格取得補助など
一般教育・研修	理念教育、人権研修、安全教育、衛生教育、コンプライアンス研修、環境教育、経理研修など
その他 専門研修	専門技術研修、管理監督者研修、知財研修などの事業会社別研修

インターンシップ

2012年度において、日清紡グループでは、6社8事業所に中国人3名を含む16名の学生を、インターンシップで受け入れました。多くの学生の方が、インターンシップによる就業体験を通じて、企業に対する理解を深め、2014年度に入社する学生もいます。

グローバル採用

日清紡グループでは、国籍・キャリアを問わない多様な人財の登用・育成に取り組んでおり、外国人大卒総合職の採用数も年々計画的に増やしています。2013年度は5名が入社し、現在はそれぞれが各社で実習に励んでいます。また、職場内では少数になる外国人相互の交流を深め、働くモチベーションを高めるため、2012年度から、若手総合職外国人社員が一堂に会する「外国人社員フォロー」という取り組みを開始しました。

グローバル化と私の抱負

私は太陽電池分析装置と専用機器のソフト開発に取り組んでいます。環境貢献製品である太陽電池の勉強や改善に興味を持って、入社しました。

日清紡グループは環境やエネルギー関係のイノベーションを起こして、社会に貢献しています。日清紡グループで作った発電、蓄電、省エネ技術を組み込んだスマートファクトリーがそのひとつです。

海外への事業展開だけでなく、社員の多様性でどんどんグローバル化している企業だと感じています。異なる文化や考え方があからこそ、「未来共創」ができると思います。日清紡グループの一員として、「日清紡だから創れる」ものづくりに挑戦していきたいです。



日清紡メカトロニクス(株) システム機事業部技術グループ
ヒューゴ ロー

労働安全衛生活動

(1) 総括

日清紡グループは、子会社を含む国内外の事業所が一体となり労働安全衛生活動を展開しています。5S、ヒヤリハットやKYTなどの小集団活動を通じて「従業員の安全意識を向上させる」ことを基本とし、設備や作業のリスクアセスメントを実施して、「不安全状態の摘出・排除」「不安全行動の撲滅」に努めています。また、事業所ごとに「作業手順の見直し」「ルールの遵守」「職場環境整備」「ゼロ災活動の推進」などの重点課題を設定して労働災害防止に取り組んでいます。

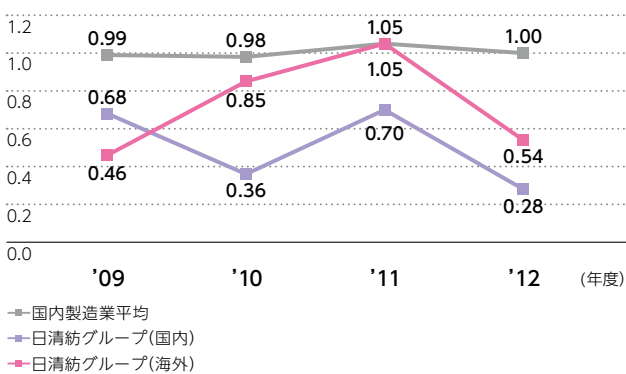
(2) 安全衛生数値目標の達成状況

2012年度に重大災害（障害等級6級以上の災害）の発生はありませんでした。国内事業所の休業度数率*1は、日本国内製造業の平均1.00を下回る0.28（2011年度 0.70）となり、TMDグループを除く*2海外事業所は0.54（同1.05）でした。国内事業所、海外事業所ともに2011年度比改善しました。

*1 休業度数率：労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生の頻度を表す指標

*2 TMDグループは災害発生頻度を把握する基準が異なるため、別管理することになりました。

休業度数率推移



(3) 国内事業所の活動

2011年度は重筋作業軽減、職場環境改善、災害予防などの設備安全対策に取り組み「不安全状態の排除」を進めましたが、2012年度は「不安全行動の撲滅」を目指して、作業の標準化と作業ルールの遵守に取り組みました。

2013年度は「従業員一人ひとりの安全意識を向上させる」ことを通じて「不安全行動の撲滅」をさらに進めてまいります。また、化学物質を含めたリスクアセスメントのレベルアップを図り、労働災害の多い事業所に対して「安全衛生重点指導」を実施します。

(4) 海外事業所の活動

海外事業所では設備・作業・管理それぞれの面で改善の余地が大きく、労働災害防止に向けてグループ各社の経営層による現地での指導を継続しています。2012年度は、労働災害が多発している海外事業所に対し、集中的な「安全衛生重点指導」を行い、「不安全状態」や「不安全行動」を洗い出し、対策を実施しました。2013年度は国内事業所での事例をもとに設備安全対策を確実に実施し、「不安全状態の排除」を進めて労働災害防止に取り組めます。

(5) 安全衛生監査

日清紡グループでは、国内製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。日清紡ホールディングス(株)の安全衛生管理グループ、労働組合、各事業代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者で編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2012年度は25製造事業所の定期安全衛生監査を実施しました。

上海蝶矢時裝WCA 認証取得

上海蝶矢時裝有限公司は、国際的認証機関であるINTERTEKへ労働環境評価システムWORKPLACE CONDITION ASSESSMENT(WCA)の認証審査を申請しました。INTERTEKにより、労働関係(児童/強制労働、差別、虐待、労働時間、給与、労働契約)、安全衛生関係(作業施設、緊急事態への備え、労働災害、機械安全、化学物質と有害物質、寮や食堂)、管理システム関係(ドキュメント、労働者へのフィードバックと参画、監査および是正処置プロセス)などの多岐にわたるチェック項目の審査の結果、2012年5月に認証書を授与されました。この認証を受けることで特に欧米企業からの信用を得ることができ、グローバルな取引を進めていく上でのスタンダードとして今後も継続更新していきます。



地域との交流・貢献活動

地域との交流

みかん園の地域開放

日清紡テキスタイル(株)藤枝事業所では地域の皆さんとの交流の一環として、毎年2月初旬に事業所内の夏みかん園を近隣にお住まいの方々へ開放しています。約100本の木々にずっしりと重い果実が数万個実ります。本年も地元町内会にご案内し、2月9日に実施したところ、162名の方が来場されました。リピーターの方も数多く、「懐かしい味」などと喜んでいただきました。普段は安全面の配慮から事業所内への立ち入りをご遠慮いただいておりますが、この日だけは駐車スペースの案内も含め、万全の体制で近隣の皆さまをお迎えしています。



みかん狩りを楽しむ地域の皆さん

地域社会貢献

献血活動

新日本無線(株)とその子会社佐賀エレクトロニクス(株)、THAI NJR CO., LTD.の3社では、赤十字血液センターおよび地域献血推進協議会などの要請を受けて、地域社会への貢献として毎年献血活動への協力を行っています。2012年度は3社それぞれ、延べ49名、36名、423名の従業員が献血活動に参加しました。今後も従業員への献血参加への呼びかけを継続し、近隣企業との共催などを検討し献血活動に協力していきます。



THAI NJR CO., LTD.の献血活動

次世代教育への貢献

家庭紙工場見学

日清紡ペーパー プロダクツ(株)島田事業所では、ティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの家庭紙を製造しています。

同事業所では、地域とのコミュニケーションを図る取り組みとして、地元の小学生を対象に工場見学を実施しています。

工場見学では、紙の作り方を学び、製品が完成するまでの工程を見学することで、「紙」について理解を深めていただいています。参加した小学生は、大規模な機械設備に圧倒されながらも説明に対して熱心に耳を傾けていました。

今後も、ものづくりの大切さや面白さを子どもたちに伝えることを通じて、地域社会と良好な関係を築いていきます。



紙の作り方を学ぶ

スポーツ振興活動

ジュニアテニス支援

当社では、『次代を担うジュニアの育成』を願い、財団法人日本テニス協会主催の「全日本ジュニアテニス選手権」に2005年大会から特別協賛しています。

日本全国のジュニアが日本一を競うこの大会で活躍が認められた選手の中から、将来有望な4名は、当社がサポートする「南米ジュニアテニスサーキット遠征」に参加し、貴重な国際経験を積むことができます。日本男子初のジュニア四大大会シングルでベスト4入りを果たした内田海智プロもこの遠征の経験者で、錦織2世の呼び声も高く、今後の活躍が期待されます。



全日本ジュニアテニス選手権

2012年度 環境への取り組み



長野日本無線(株)本社工場

環境の中期目標と実績

日清紡グループは、かねてより製品・サービスを通じた環境問題への貢献を重視してきました。この見地から連結子会社を対象に3年ごとに中期環境目標を設定し、CSR中期目標の一環として多面的なPDCAサイクルを展開しています。

2012年度は、第2期(2012年度～2014年度)環境目標に沿って活動を展開してきました。

2012年度は、環境目標10項目のうち9項目を達成しました。特に、PRTR物質の排出量削減、使用エネルギー削減、温室効果ガス排出量削減に大きな進展がありました。リサイクル率については改善したものの目標は未達成でした。引き続き取り組みを加速していきます。なお、日清紡グループに加わったTMDグループは、環境目標の共有化を順次進めており、2012年度はエネルギー使用量、原材料総投入量、温室効果ガス排出量について集計対象としました。

環境憲章

日清紡グループは、環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、次の6原則に基づき自主的、積極的に行動します。

1. 国内外の法規制を遵守するとともに、自主管理基準を積極的に設定して事業活動に取り組みます。
2. 広く社会に対し、積極的に環境情報を開示し、信頼を得ていきます。
3. 製品のライフサイクル全体の環境影響を評価し、持続可能な社会の実現に貢献する技術・製品・サービスを創造して環境と経済の両立を実現します。
4. 環境マネジメントシステムをグループ全体に広め、環境パフォーマンスの継続的改善を行います。
5. 省エネルギー・省資源、廃棄物の減量、リサイクルの推進、地球温暖化物質・環境汚染物質等の排出削減等により、資源の有効活用と環境負荷の低減に努めます。
6. 環境教育・啓発を通じてグループ全員の環境意識を高め、積極的に本憲章に沿った活動に取り組みます。

第2期環境目標(2012年度～2014年度)

定性目標	2014年度 定量目標	2012年度実績	評価
生物多様性保全活動の強化	-	中核会社単位で活動計画を立案	○
環境マネジメントシステム(ISO14001等)の拡充・推進	-	日清紡プレーキ(株)が国内事業所統合認証活動を開始 長野日本無線(株)とジェイ・アール・シー特機が認証範囲を拡大	○
環境教育の充実	-	ISO14001の中で必要な教育を実施	○
CSR調達(グリーン調達)の推進	-	継続的な推進(取引先調査など)	△
ライフサイクルアセスメント(LCA)の推進	売上に占める割合 15%以上	LCA解析ソフトの導入 中核会社単位で実施製品を決定	○
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 25%以上	売上に占める割合 16.2% (2011年度の14.2%より2ポイント改善)	○
売上あたりのエネルギー使用量削減	2010年度比 5%以上	2010年度比 8%削減	○
売上あたりの温室効果ガスの排出量削減	2010年度比 5%以上	2010年度比 15%削減	○
売上あたりのPRTR物質排出量削減	2010年度比 10%以上	2010年度比 48%削減	○
リサイクル率の向上 [リサイクル率=(リサイクル量)÷(リサイクル量を含む廃棄物総発生量)]	95%以上	87.3% (2011年度の85.3%より2ポイント改善)	×

評価基準: ○目標を達成 △一部未達成 ×未達成

目次

33 環境報告

34 2012年度 マテリアルバランス	40 省資源	46 環境貢献活動
36 環境マネジメント	42 化学物質管理	47 環境会計
37 省エネルギー	44 生物多様性	
38 地球温暖化の防止	45 輸送量の削減	

日清紡グループの事業活動と環境負荷

インプット

エネルギー使用量^{*1}		11.1	百万GJ^{*2}	(+21%)
主な内訳	電力	759.6	千MWh	(+32%)
	内 太陽光発電量 ^{*3}	1.14	千MWh	(+65%)
	石炭	79.9	千t	(-8%)
	重油	9.78	千kL	(-5%)
	都市ガス(天然ガスを含む)	31.3	百万m ³	(+37%)
水総使用量		29,217	千m³	(-5%)
主な内訳	地下水	14,856	千m ³	(-4%)
	工業用水	13,725	千m ³	(-6%)
原材料 総投入量^{*1}		386.2	千t	(+28%)
主な内訳	綿花・綿糸	31.0	千t	(-10%)
	パルプ(古紙パルプ含む)	60.8	千t	(-1%)
	鋼材	93.4	千t	(+88%)
	プレーキ用粉材料	73.0	千t	(+246%)
	化学物質	63.9	千t	(-5%)
	梱包材	22.4	千t	(+10%)
PRTR物質 ^{*4} 取扱量		1,600	t	(-29%)
OA用紙使用量 ^{*5}		93,348	千枚	(+9%)

()内に前年度比の増減率を示す。

*1 エネルギー使用量、原材料総投入量についてはTMDグループを含む。

*2 GJ(ギガジュール):エネルギーの単位で、1GJ=10⁹J=約24万キロカロリー。

*3 グリーン電力証書化した日清紡メカトロニクス(株)美合工機事業所の太陽光発電設備能力200kW分を除く。

*4 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)物質:[特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律]に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質。

*5 日本無線(株)ではお客様の要望により納入設備の資料を、紙ベースで提出している。(1社で44,700千枚使用)

投入

アウトプット

事業プロセス

排出

水の循環的使用量
1,301千m³(+5%)

物流

温室効果ガス^{*6}		585.8	千t-CO₂	(+12%)
内訳	エネルギー起源 ^{*7}	551.0	千t-CO ₂	(+15%)
	非エネルギー起源 ^{*8}	34.8	千t-CO ₂	(-18%)
大気への排出ガス				
内訳	NOx	272	t	(+54%)
	SOx	427	t	(+82%)
	VOC ^{*9}	109	t	(-21%)
	ばいじん	29	t	(+9%)
水系への排出				
内訳	排水量	27,868	千m ³	(-5%)
	COD ^{*10}	510	t	(+1%)
	SS ^{*11}	167	t	(-7%)
PRTR物質				
内訳	排出量	38.6	t	(-34%)
	移動量	148.5	t	(+3%)
廃棄物総量		44.0	千t	(-1%)
リサイクル廃棄物量		38.5	千t	(+1%)
製品		248.3	千t	(+5%)
輸送量^{*12}		78.7	百万トンキロ	(0%)

^{*6} 温室効果ガスについてはTMDグループを含む。

^{*7} エネルギー起源温室効果ガス:燃料消費により発生した温室効果ガス。

^{*8} 非エネルギー起源温室効果ガス:製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス。

^{*9} VOC(Volatile Organic Compounds):トルエン等の揮発性有機化合物の排出量。

^{*10} COD(Chemical Oxygen Demand):水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量。

^{*11} SS(Suspended Solid):水中に浮遊する物質質量。

^{*12} 輸送量には、公海上の輸送を含まない。

グループ全体で進める環境配慮

環境経営を推進する体制

日清紡グループは、環境・エネルギーカンパニーとして地球規模で社会の持続的発展に貢献するために、グループ全体に適用する環境経営推進規定を制定しています。

ISO14001認証を取得したグループの各拠点は、規格に従いPDCAサイクルを展開することで環境経営を推進しています。また、認証取得をしていない拠点も規格に準じたマネジメントシステムをそれぞれ構築し、活動しています。各グループ会社は毎年経営者によるマネジメントレビューを実施します。日清紡グループ全体の環境マネジメントレビューは、6月の日清紡ホールディングス(株)経営戦略会議で実施し、必要に応じて最高責任者である社長からの指示を受ける体制になっています。

環境監査、環境教育

ISO14001認証取得会社・事業所は、そのルールに従い内部監査と教育を実施しています。認証取得をしていない拠点も年1回以上の環境監査を行い、環境マネジメン

トレビューを実施しています。また、環境部門による監査に加え、業務執行ラインから独立した監査室による臨時監査や特別監査を実施する体制を構築しています。

環境マネジメントシステムの状況

日清紡グループでは、環境憲章に「環境マネジメントシステムをグループ全体に広め、環境パフォーマンスの継続的改善を行います」という条文を掲げ、環境マネジメントシステムの推進に積極的に取り組んでいます。さらに、より事業に即した目標に挑むため、一部の中核会社では認証の統合を進めています。また、2011年日清紡グループの一員となったTMDグループでは、2013年中にすべての製造事業所がISO14001認証を取得することを目標に掲げて環境経営を展開しています。

ISO14001 認証登録組織

国内(25拠点)			海外(9拠点)	
日清紡ホールディングス(株)		(東京都中央区)	上海蝶矢時装有限公司	(中国)
日清紡ホールディングス(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)	NISSHINBO AUTOMOTIVE MANUFACTURING INC.	(米国)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)	NISSHINBO SOMBOON AUTOMOTIVE CO., LTD.	(タイ)
日清紡テキスタイル(株)	美合事業所	(愛知県岡崎市)	SAERON AUTOMOTIVE CORPORATION	(韓国)
日清紡プレーキ(株)	館林事業所	(群馬県邑楽郡)	賽龍(北京)汽車部件有限公司	(中国)
日清紡プレーキ(株)	豊田事業所	(愛知県豊田市)	NISSHINBO MECHATRONICS (THAILAND) LTD.	(タイ)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	島田事業所	(静岡県島田市)	日清紡メカトロニクス(上海)有限公司	(中国)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)	THAI NJR CO., LTD.	(タイ)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	富士事業所	(静岡県富士市)	深圳恩佳升科技有限公司	(中国)
日清紡ペーパー プロダクツ(株)	足立出張所	(東京都足立区)		
東海製紙工業(株)		(静岡県富士市)	TMDグループ(12拠点)	
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)	Essen & Leverkusen	(ドイツ)
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)	Hamm & Coswig	(ドイツ)
日清紡精機広島(株)		(広島県東広島市)	Hartlepool	(英国)
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)	Manchester	(英国)
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)	Kilmarnock	(英国)
(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)	Creutzwald	(フランス)
日本無線(株)		(東京都三鷹市)	Valencia	(スペイン)
新日本無線(株)		(東京都中央区)	Caransebes	(ルーマニア)
長野日本無線(株)		(長野県長野市)	Querétaro	(メキシコ)
上田日本無線(株)		(長野県上田市)	Indaiatuba	(ブラジル)
ジェイ・アール・シー特機(株)		(神奈川県横浜市)	Hangzhou	(中国)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)	Shijiazhuang	(中国)
佐賀エレクトロニクス(株)	佐賀製作所	(佐賀県神埼郡)		
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡		(福岡県福岡市)		

登録範囲に含まれている構内関連企業・事業所の記載は省略しています。

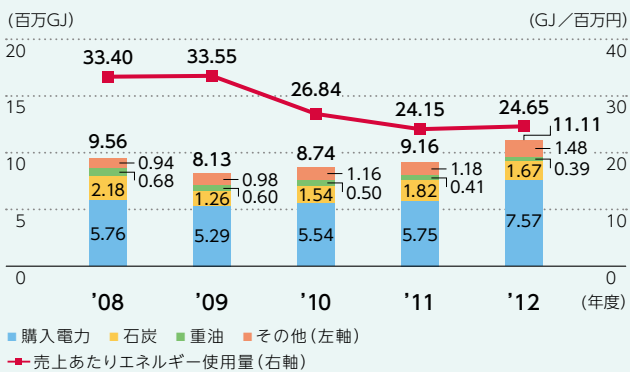
エネルギーの有効活用

エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用量は11.11百万GJと前年度比21%増加しました。一方、売上あたりの使用エネルギーは、前年度比2%増加しました。エネルギー使用量が増加したのは、集計対象にTMDグループが加わったためです。(TMDグループ分を除けば1%減少しました。)

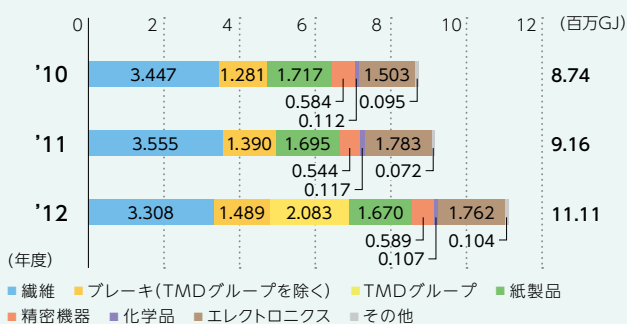
エネルギー使用量の種類別の内訳では、購入電力が全体の68%を占めました。

エネルギー使用量と売上あたりエネルギー使用量の推移



事業別では、TMDグループが加わったことなど事業の拡大に伴い、ブレーキ事業でエネルギー使用量が大幅に増加しました。

事業別エネルギー使用量



事業所照明のLED化

日清紡テキスタイル(株)大阪支社では、昨年夏場の電力供給不足に対応するための節電対策として、支社の全照明のLED化と窓ガラスへの遮光フィルムの貼付を実施しました。LED化による1日あたり約50kWhの節電と遮光フィルムによるさらなる効果を図りました。

これら対策の効果もあって、電力会社からの節電要請(期間:7~8月、節電基準:2010年対比10%)を上回る約25%の節電を達成しました。



LED照明



遮光フィルムを貼った窓

ISO50001でエネルギー効率向上、地球環境保護

TMDグループでは毎日100万個を超える摩擦材を生産していますが、年々電力費が上昇し、今後もこの傾向が続くものと予想されます。

そこで、TMDグループではISO50001認証によるエネルギーマネジメントシステム(EMS)を導入することにより、エネルギー使用の効率化を図ることで電力費上昇に対応し、最終的にはこの活動を通じて地球環境保護にも貢献していくこととしました。

現在ドイツの4事業所では、本年9月までの認証取得完了を目指し活動を実施しています。さらにその実績をベースに、順次他の事業所にも認証取得を展開していく計画です。

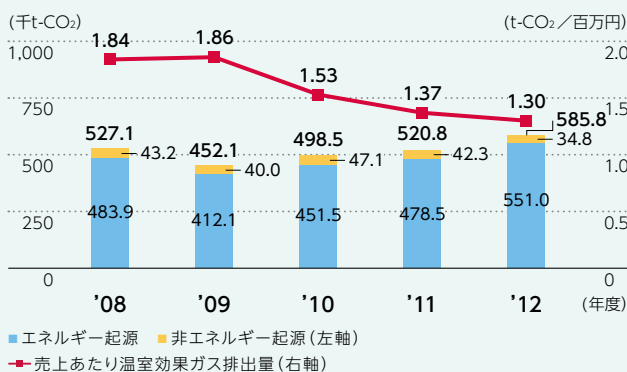
低炭素社会の実現への取り組み

温室効果ガスの排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量は586千トン-CO₂と前年度比12%増加しました。これは集計対象にTMDグループが加わったためで、TMDグループを除けば、4%減少しました。売上あたりでは、前年度比5%減少しました。

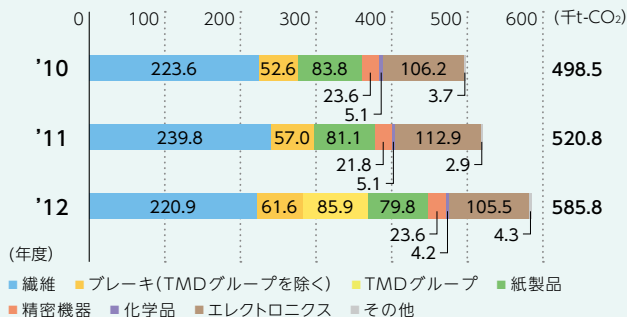
非エネルギー起源の温室効果ガス排出量全体に占める割合は減少傾向にあります。TMDグループを除けば、2011年度の8%から1ポイント減少し、7%となりました。非エネルギー起源温室効果ガス排出量は、主な使用工程である新日本無線(株)IC製造設備の稼動状況に大きく影響を受けます。

温室効果ガス排出量と売上あたり温室効果ガス排出量の推移



温室効果ガス排出量の事業別の内訳では、繊維事業が全体の38%を占めました。ブレーキ事業はTMDグループを含めると25%を占めます。売上あたり排出量が繊維事業で高くなっているのは、エネルギー多消費型産業であり、また石炭使用比率が高いためです。

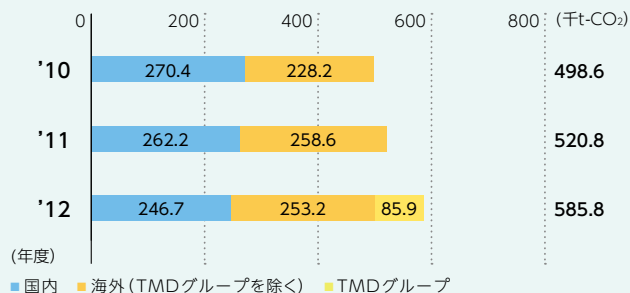
事業別温室効果ガス排出量



国内／海外排出量

温室効果ガス排出量全体に占める国内の割合は、2011年度より8%減少し42%となりました。ただし、TMDグループを除くと、国内と海外とはほぼ同じ割合でした。

国内／海外温室効果ガス排出量



注記

温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。ただし、電力は環境省自主参加型国内排出量取引制度の換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.391 t-CO ₂ /MWh
石炭	1.89 t-CO ₂ /t
A重油	2.710 t-CO ₂ /KL
ガソリン	2.322 t-CO ₂ /KL
軽油	2.585 t-CO ₂ /KL
都市ガス	2.234 t-CO ₂ /千m ³

ノンフロンフォーム 業界初のJISマーク取得

エアライトフォーム「SI-NFS」は2012年5月にノンフロン硬質ウレタンフォームとしては業界初となるJISマーク表示認証を取得しました。性能に加え品質の保証を外部機関で評価されたこととなります。エアライトフォーム「SI-NFS」は、公共施設やマンションなど鉄筋コンクリート造の建物の結露防止、断熱用途で使用されています。

従来の発泡剤（ハイドロフルオロカーボン）を使用した原液と同量を使用した場合、地球温暖化への影響は約1/1700で、環境にやさしい商品です。2012年度は前年度比約150%の出荷増となり、需要は今後も増えることが予想されます。



JIS適合性認証書

ガス化により重油使用の全廃

日清紡メカトロニクス(株)は、浜北精機事業所内の食堂および厨房機器のLPG(プロパンガス)化を行うことにより、構内の蒸気使用をゼロにし、A重油ボイラー設備と危険物地下タンク貯蔵所を全廃しました。

A重油からLPGへの転換により、クリーンな排ガスになり、食堂の運営による二酸化炭素排出量を約3割削減できました。さらに、大気汚染防止法の特定施設と危険物貯蔵所が事業所内からなくなったことにより、管理コストも大きく低減しました。



ボイラー煙突撤去工事

再生可能エネルギー

太陽光発電設備の導入が進む

日清紡メカトロニクス(株)では、これまで太陽電池モジュールの後工程製造装置の開発や製造販売に注力するとともに、関連資材・材料の開発を加速してきましたが、このほど太陽光発電システム設置事業にも進出しました。

日清紡グループ内への発電システムの導入も進み、美合工機事業所(愛知県)、島田事業所(静岡県)、千葉事業所、館林事業所(群馬県)、長野日本無線(株)本社工場(長野県)へと拡がり、2013年3月末現在で合計設備能力は1,258kWとなっています。さらに、徳島事業所に2013年7月完成予定で1,750kWのメガソーラー建設を進めています。

なお、美合工機事業所の設備能力のうち200kW分の発電による環境価値はグリーン電力証書化し、第三者に譲渡しています。

日清紡メカトロニクス(株)
美合工機事業所

出力 ▶ 250kW+180 kW
設置 ▶ 2010年2月
増設 ▶ 2011年12月



日清紡ペーパー プロダクツ(株)
島田事業所

出力 ▶ 250kW
設置 ▶ 2010年9月



日清紡ケミカル(株)
千葉事業所

出力 ▶ 150kW
設置 ▶ 2011年2月



日清紡ブレーキ(株)
館林事業所

出力 ▶ 300kW
設置 ▶ 2011年9月



長野日本無線(株)
本社工場

出力 ▶ 110kW
設置 ▶ 2013年3月

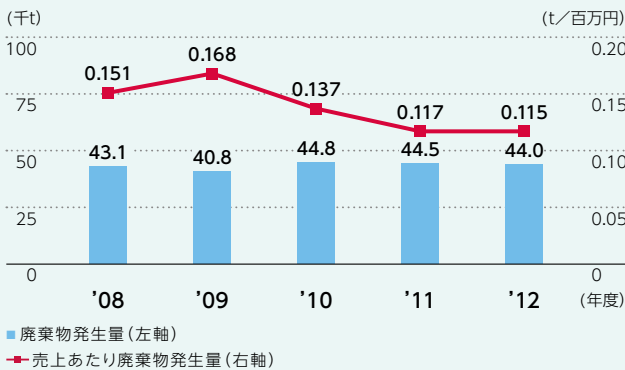


循環型社会を目指す取り組み

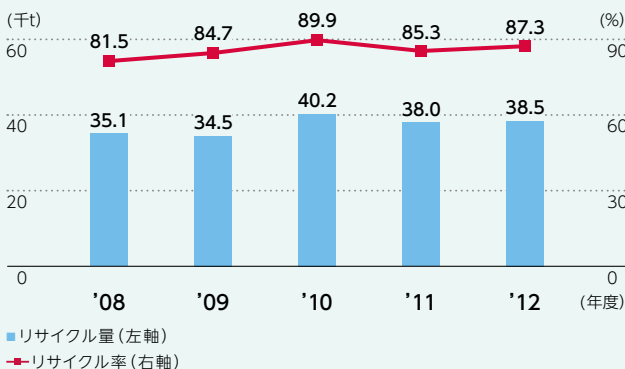
廃棄物排出量

日清紡グループの廃棄物発生量は、前年度比1%減少しました。売上あたり廃棄物発生量は、2%減少しました。一方、日清紡グループのリサイクル率は2ポイント向上しました。

廃棄物発生量と売上あたり廃棄物発生量の推移



リサイクル量とリサイクル率の推移



グループ全体でゼロエミッション(リサイクル率99%以上)活動を展開しています。2012年度は新たに6拠点が達成し、14拠点での達成となりました。

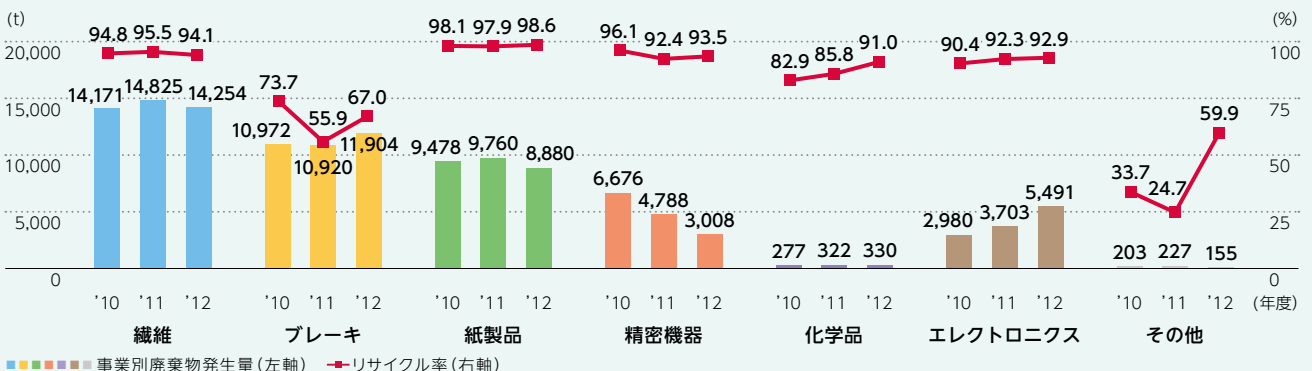
- 日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所
- 日清紡ブレーキ(株) 豊田事業所
- 日清紡ペーパー プロダクツ(株) 徳島事業所
- 日清紡ペーパー プロダクツ(株) 富士事業所
- 日清紡ケミカル(株) 徳島事業所
- PT.ナイガイシャツ インドネシア
- (有)ブラジル日清紡
- 賽龍(北京) 汽車部件有限公司
- 大和紙工(株)
- 日清紡メカトロニクス(上海) 有限公司
- 日清紡メカトロニクス(インド) (株)
- 武蔵野電機(株)
- 佐賀エレクトロニクス(株)
- (株)エヌ・ジェイ・アール福岡

ブレーキ事業の国内主力生産拠点のひとつが群馬県にあり、東日本大震災の影響を強く受けました。2011年度はリサイクル率が前年度比18ポイント低下し、2012年度には11ポイント回復したものの、リサイクル率は67%と中期環境目標の95%とはかい離しています。今後、改善を進めていきます。

廃棄物リサイクル率の向上

日清紡ホールディングス(株)中央研究所では、数多くのチームが別々の作業をし、短期間に手順が変更になるため、廃棄物の種類が著しく変化します。これまで廃棄物の量がさほど多くないために分別方法の見直しが遅れていました。2012年より廃棄物処理委託業者との協議のもと、ごく少量の廃棄物についても明確な分別基準を設け、従来55%程度であったリサイクル率を95%まで向上させる活動に取り組んでいます。特に廃液をその性状ごとに分別することにより、一部を除き燃焼用燃料や希釈液などにリサイクルが可能となりました。

事業別廃棄物発生量とリサイクル率の推移



排水汚泥の堆肥用原料化

日清紡テキスタイル(株)美合事業所では、排水処理工程で汚泥が発生します。かつて、この排水汚泥は脱水・乾燥処理により減量し、事業所内の大型ボイラーの燃料として利用していました。しかし数年前に大型ボイラーを撤去した後は、産業廃棄物として埋立処分をしていました。

その後中期環境目標のひとつ「リサイクル率の改善」の一環として排水汚泥のリサイクル化を検討してきましたが、今般、堆肥用原料として再利用することとなりました。環境影響に対する各種試験もクリアし、植物性残渣などと混合され堆肥として利用されています。



堆肥化作業風景と畑に入れられる堆肥

再生ポリエステル使用「レーザーエコペット」

日清紡ポスタルケミカル(株)は、帝人(株)さまと共同でレーザープリンター対応用紙「レーザーエコペット」を開発しました。「レーザーエコペット」は、回収された使用済みペットボトルをマテリアルリサイクルして得られる再生ポリエステル繊維を原料として、機械抄き和紙の製法で作られた、循環型社会に貢献する湿式不織布です。

耐水性・耐久性に優れ、繰り返しの曲げに強いこと、ボールペン・鉛筆での書き込みができるという特長を活かし、ハザードマップ、アウトドア地図、屋外用記録用紙などに使われています。



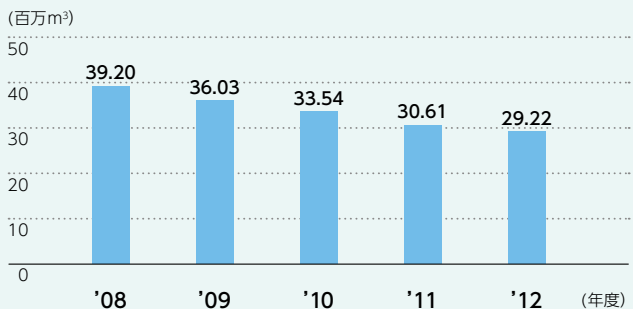
ペットボトルリサイクル推奨マーク認定書

水資源の使用量

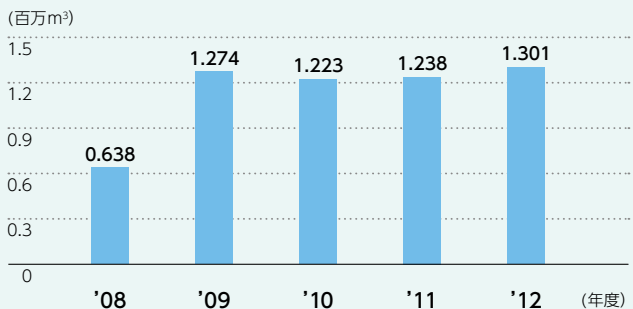
日清紡グループは、水資源の効率的利用を進め、2012年度の水の使用量は29百万m³となり、前年度比5%減少しました。

一方、水のリサイクル量については、前年度比5%増加しました。特に、長野日本無線(株)の4万m³をリサイクルする取り組みが大きな効果を上げました。

水の使用量の推移

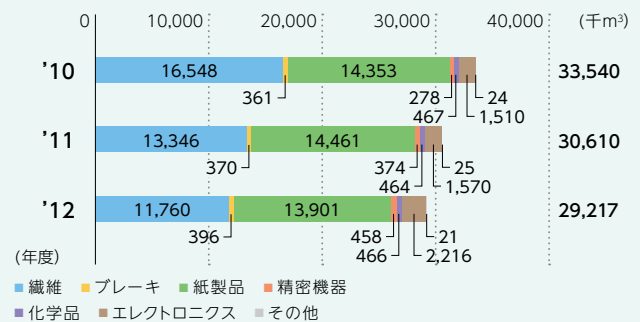


水のリサイクル量の推移



事業別の水使用量では、紙製品事業が全体の48%を占めました。繊維事業は減少傾向にあります。全体の40%を占めています。この2つの事業で全体の88%の水資源を使用しています。

事業別水資源使用量の推移



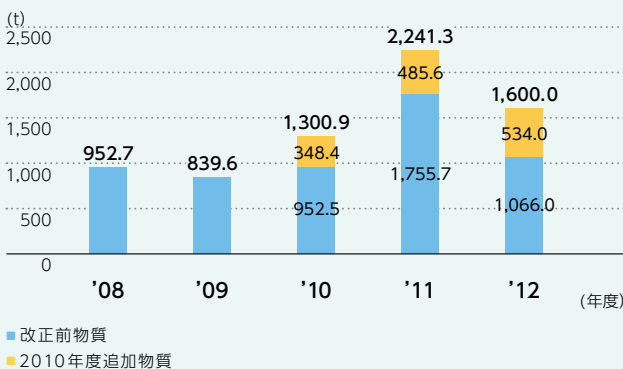
健康と地球環境を守る取り組み

化学物質の取扱量

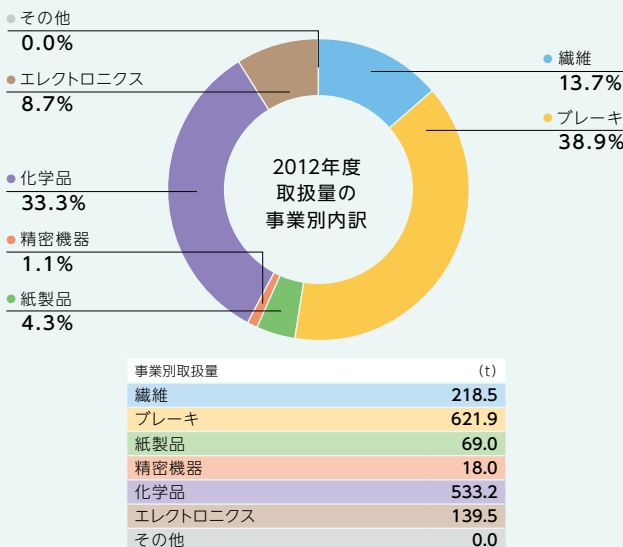
日清紡グループのPRTR対象物質(改正前)取扱量は、1,066トンと前年度比39%減少しました。

改正により2010年度新規追加された化学物質の取扱量は、534トンになりました。主要なもの、ウレタンの原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート(373トン)および燃料(A重油)に含まれるメチルナフタレン(97トン)です。

化学物質の取扱量の推移



事業別に見ると、ブレーキ事業と化学品事業がPRTR対象物質を原料に使用し、それぞれグループ全体の39%、33%を占め合計で72%となりました。

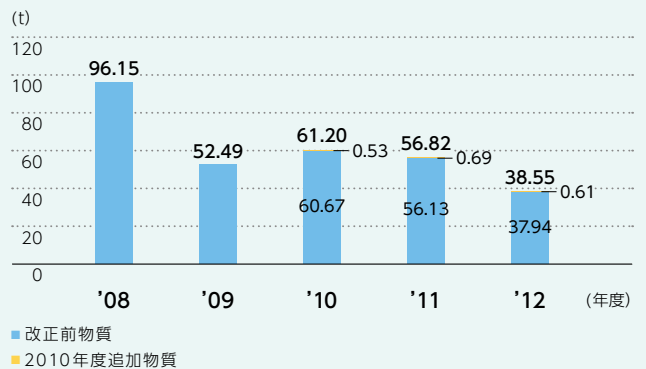


化学物質の排出量

日清紡グループでは、PRTR化学物質の大气や排水へ排出される量の削減を目標に掲げて取り組んでいます。

PRTR化学物質の排出量は、39トンと前年度比32%減少しました。追加された化学物質の中で排出される主な化学物質は燃料(A重油)に含まれるメチルナフタレンです。

化学物質の排出量の推移



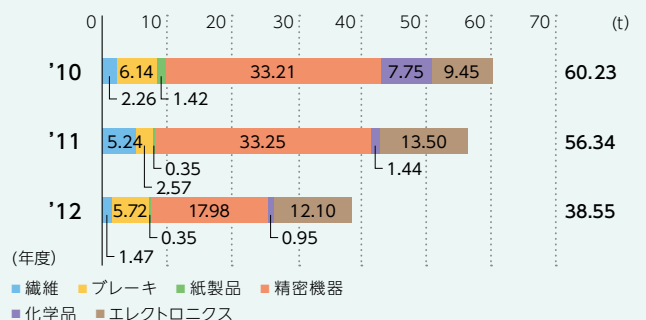
物質別に排出量を見ると、ジクロロメタンが最も多く34%を占めています。昨年、精密機器事業で29トン使用していましたが、洗浄工程の集約などの実施により13トンに削減しました。今後は労働衛生の観点からも、さらなる使用量削減を実施していきます。

化学物質別の排出内訳

物質別	排出量 (t)	全体に占める比率 (%)
ジクロロメタン	12.96	33.6
トルエン	10.63	27.6
キシレン	6.38	16.5
アンチモン	1.78	4.6
ヘキサメチレンテトラミン	1.51	3.9
ポリオキシエチレンアルキルエーテル	1.37	3.6
エチルベンゼン	1.20	3.1
モリブデン	0.62	1.6
メチルナフタレン	0.48	1.3
テトラクロロエチレン	0.45	1.2
その他	1.17	3.0
合計	38.55	

事業別の内訳では、精密機器事業の比率が突出しており、47%を占めています。ただし、2012年度には15トンの削減を達成しました。

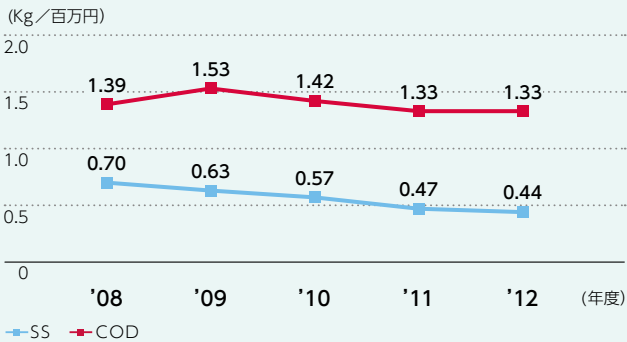
事業別排出量の推移



排水の浄化

日清紡グループでは、製造工程から排出される水を浄化し自然に戻しています。売上あたりのSS(水中の浮遊物質)排出量は、前年度比7%削減しました。売上あたりのCOD排出量は前年度と同じでした。

売上あたりSSおよびCOD排出量の推移



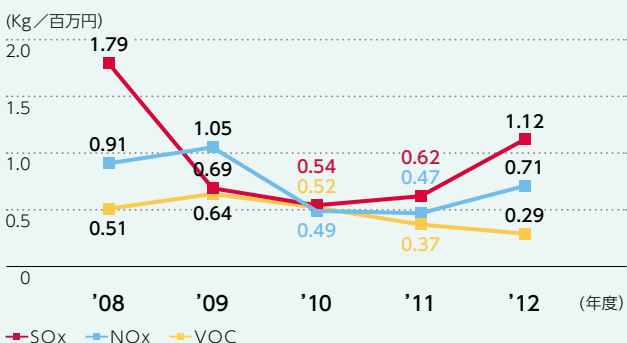
大気への排出

日清紡グループの売上あたりのSOx(硫黄酸化物)排出量は、前年度比80%増加しました。主として、日清紡テキスタイル(株)の子会社PT. ニカワテキスタイルインダストリー(インドネシア)の石炭燃焼によるもので328トン排出し、全体の77%を占めます。同社での平均SOx排出濃度は539ppmとなります。石炭中の硫黄分は採掘場所によりバラツキがあり、2012年度は硫黄分の多い石炭となったため、使用量は減ったにもかかわらずSOxは増加しました。

日清紡グループの売上あたりのNOx(窒素酸化物)排出量は51%増加しました。主として、PT. ニカワテキスタイルインダストリー(インドネシア)での石炭燃焼によるもので198トンとなり全体の73%を占めます。同社での平均NOx排出濃度は328ppmでした。石炭自家発電の稼働率が高まり、前年度より増加しました。

日清紡グループの売上あたりのVOC排出量は23%減少しました。

売上あたりSOx、NOx、VOC 排出量の推移



化学物質管理

日清紡グループ各社は自社で取り扱う化学物質はもとより、製品に含まれる化学物質に関しても、事業ごとに基準を定め適正管理を実施しています。

海外除害設備の投資

中国の江蘇省常熟市に新設した日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司では、化学物質の排出を抑制するための環境設備として、蒸発濃縮機2台と直燃脱臭装置5台を設置しました。生産工程でリンと窒素を含む廃水は蒸発濃縮機により処理され、濃縮後の残液は外部業者に委託処理することにより、リンと窒素を含む廃水のゼロ排出が実現できました。

生産工程で発生したVOC(揮発性有機化合物)は直燃脱臭装置の導入により、事業所内で燃焼処理を行い、VOCの大気中への排出量を95%削減することができました。



蒸発濃縮機



直燃脱臭装置

グリーンパッドの開発

日清紡ブレーキ(株)は、従来より摩擦材製品における環境負荷物質の削減に取り組み、環境負荷を低減した数々の製品を市場に送り出してきました。

最近、米国サンフランシスコ湾の銅汚染の主原因が自動車ブレーキの摩擦材に含まれる銅であると判断され、一部の州で、銅の使用量規制導入が決定されました。日清紡ブレーキ(株)は、すでに銅の含有量を0.5%以下に抑えた摩擦材の開発に目途をつけましたが、今後自動車メーカーと試作品の実験・評価を進め、規制が発効する2021年より早い段階で市場投入できるように努力を続けています。

また、TMDグループとは環境負荷物質の使用低減を目的に、共通のガイドラインを定め、より環境負荷の低いグリーンパッドの開発に着手するなど、技術補完によるシナジー効果の発揮に努めていきます。

多様な生物との共存を図る

日清紡ホールディングス(株)は、経済団体、事業者、NGO、自治体などで構成する生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、種・生態系・遺伝子の保護活動に取り組んでいます。

植生樹木調査

日清紡ホールディングス(株)中央研究所では、2000年に建設時の敷地内の植栽が造園業者により緑豊かに維持されています。しかし、従業員自らの管理活動はほとんどない状態でした。そこで、まず手始めに、敷地内の植栽の数量の把握を実施しました。植栽図面をもとに木をリスト化し、そのリストに基づいて各木にナンバリングを行っています。敷地内には、植栽した木だけでも1,000本以上があり、さらに自然林も存在します。本数が多く、現在数量の把握も完了していませんが、木の種類と周囲の環境の調査を継続し、従業員の関心を高めていく予定です。



植栽樹木のナンバリング

タイ記念植樹活動

THAI NJR CO., LTD.は、新日本無線(株)の子会社です。現プミポン国王陛下のご子息であるワチラロンコーン王子の60歳のお誕生日を記念して、タイ国工業団地事務所は、全国で記念植樹(Plant a tree for King)のプロジェクトを展開しました。王子への慶祝の念を表すため、全国の工業団地にて



記念植樹の様子

工場関係者・関連官公庁の職員および工業団地近隣の地元住民などが参集し、2012年12月14日午前8時30分全国一斉に植樹が行われました。同社の位置するランプーン県北部タイ工業団地においても、ランプーン県知事が主催となって、盛大な式典が執り行われました。



タイ全国で記念植樹を実施

FSC®* 認証製品

日清紡ペーパー プロダクツ(株)では、生物多様性を保護するため、FSC®認証製品を環境配慮型重点製品と位置付け、拡充を図っています。

FSC認証製品とは、「違法伐採されていない」・「太陽の光が良く通るように手入れが行き届いている」・「希少動植物が保護されている」などの観点から、FSCが「適切に管理されている」と認めた森林にて生産される原料を使用した製品の事です。高級印刷用ファインペーパー「ヴァンヌーボF-FS」および表面の平滑性が高い「ヴァンヌーボスムーズ-FS」に加え、紙本来の風合いを持つパッケージ用紙「気包紙」もFSC認証製品となりました。今後もFSC認証製品の品揃えを増やしていきます。

* FSC (Forest Stewardship Council (R): 森林管理協議会) 世界中の森林を対象とし、環境保全の観点から適切で社会的な利益にかなない、経済的にも持続可能な森林管理を推進することを目的に1993年に設立された非営利の国際会員制組織。



FSC®認証書

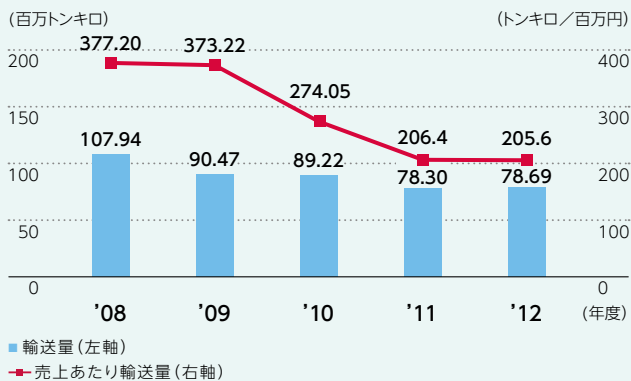


「ヴァンヌーボ」シリーズ

効率的な物流に向けて

日清紡グループからの貨物の輸送量および売上あたり輸送量は、ともに2011年度とほぼ同じでした。

輸送量と売上あたり輸送量の推移



事業別の輸送量の推移



事業別では、日清紡ペーパー プロダクツ(株)が担う紙製品事業が、輸送量全体の53%を占めています。トイレトペーパーなどかさ高い製品が多く、輸送のためのエネルギー使用量や温室効果ガスの排出量が大きくなります。

日清紡ペーパープロダクツにおける輸送エネルギー削減の取り組み

日清紡ペーパー プロダクツ(株)は特定荷主^{*1}に指定されており、輸送に係るエネルギーの削減に努めています。小型車配送から大型車配送への転換を自ら進めるとともに、輸送業者さまに対しては、エコドライブ・低燃費車両の導入やグリーン経営認証^{*2}の取得をお勧めしています。

^{*1} 特定荷主:「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づくもので、日本国内の輸送量が年間30百万トンキロ以上となる荷主のこと

^{*2} 国土交通省、全日本トラック協会と協力し、交通エコロジー・モビリティ財団が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取り組みを行っているトラック事業者に与えられる認証のこと

紙製品事業の輸送量内訳

	(千トンキロ)		(%)
	2011年度	2012年度	全体に占める割合
家庭紙部門	27,693	29,606	71
洋紙部門	12,965	11,876	29
合計	40,658	41,482	100



協力輸送業者さまのグリーン経営認証書

活動をさまざまな皆さまとともに

国際環境デー活動

6月5日は国際環境デーです。TMD Friction do Brasil S.A.では国際環境デー週間に環境保護に貢献する活動を行いました。

6月4日は、従業員に木の植え方、育て方の説明書とともに苗木を配布しました。6月5日は、近隣の小学生を会社に招待し、環境ならびに持続可能な発展に関するプレゼンテーションを聞いたり、リサイクル材を使用したゲームなどを行いました。その後、6月6日には国際環境デーを記念して、スペシャル・ランチを楽しみました。



TMD ブラジル国際環境デーのイベント

ボランティア清掃活動

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡の従業員は、2012年度も積極的に地域環境活動に参加しました。参加者は延べ307名となり、本年度の目標人員240名に対して128%の参加となりました。主な活動としては、廃品回収・公園清掃・地域公共施設清掃・町内リサイクル活動などがあります。清掃活動後は会社周辺が見違えるほど綺麗になり、私たちも地域の役に立っていることを実感しています。

2013年度においても積極的に環境活動を展開し、さらに福岡市が主催する地域環境美化活動の「ラブアース・クリーンアップ」にも参加する予定です。



ボランティア清掃活動

「クリーンウォーク」に参加

日清紡ブレーキ(株)豊田事業所では、地域社会の一員としてさまざまな社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。事業所のある西広瀬工業団地では工業団地内の企業による歩道周辺の清掃活動「クリーンウォーク」を半年ごとに実施しています。当事業所からも毎回10数名が参加し、道路や側溝、植え込みの中、土手の下などに投げ捨てられた空き缶、紙くず、タバコの吸殻などを拾い集めました。今後も工業団地のパートナーや地域の方々と力を合わせ、地域社会の発展に貢献していきます。



クリーンウォークで廃棄物回収

環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、996百万円となり、2011年度比18%減少しました。

環境投資の主な項目は、公害防止設備および太陽光発電設備投資と将来の環境ビジネスに向けた研究開発投資です。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で2,666百万円となり、2011年度比10%減少しました。

環境保全効果

日清紡グループの環境保全活動により温室効果ガス排出量は、重油からLNGガスや都市ガスへの燃料転換が大きく寄与したことにより14,593トン削減されました。

環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果(収益)額は、343百万円と2011年度比44%減少しました。

2012年度 環境会計集計表

分類	環境保全コスト				
	投資額(百万円)	前年度比増減率(%)	費用額(百万円)	前年度比増減率(%)	
事業エリア内	公害防止コスト	233.4	-24.9	563.9	+43.6
	地球環境保全コスト	207.9	-24.2	310.7	+79.7
	資源循環コスト	2.9	-74.3	414.6	+19.6
上・下流コスト	0.0	-	38.5	-15.3	
管理活動コスト	1.2	-41.8	207.8	-67.9	
研究開発コスト	550.4	-9.7	1,069.5	-16.0	
社会活動コスト	0.0	-	5.9	+13.2	
環境損傷対応コスト	0.0	-	10.4	-68.6	
その他コスト	0.0	-	44.4	+ 5.1	
合計	995.8	-17.6	2,665.8	-9.9	

分類	環境保全効果		環境保全対策に伴う収入		
	温室効果ガス削減量(t-CO ₂)	前年度比増減率(%)	効果額(百万円)	前年度比増減率(%)	
事業エリア内	公害防止効果	131	-49.8	0.0	-99.8
	地球環境保全効果	14,459	+29.7	66.2	+13.5
	資源循環効果	3	0.0	274.5	-50.0
上・下流効果	0	-	1.2	-	
管理活動効果	0	-	0	0	
研究開発効果	0	-	1.5	-	
社会活動効果	0	-	0	-	
環境損傷対応効果	0	-	0	-	
その他効果	0	-	0	-	
合計	14,593	+27.9	343.4	-44.3	

※「-」:前年度額がゼロであったことを示しています。



グローバルに羽ばたく日清紡グループの、 社会に根差す成長を期待します。

CSRコンサルタント

さいとう まさき
齋藤 槇

代表
ASU International LLC

プロフィール 大学卒業後、広告代理店電通入社。米国コロンビア大学国際関係大学院にて修士号取得。現在は、ASU International LLC代表・CSRコンサルタントとして日米で活躍中。SBI大学院客員准教授、東京大学発「人間の安全保障フォーラム」理事、環境保護NPO「Sailors for the Sea Japan」理事、目黒区環境審議会専門委員会委員、著書に「世界をよくする簡単な100の方法」、「社会起業家」、「ソーシャルビジネス入門」などがある。

昨年に続き今年も意見書を書かせていただいています。今年
は新社長の就任を筆頭に、新経営3ヵ年計画NEXT2015の発表
や、中期CSR目標も策定され、CSRに向けた新しい意気込みが
伝わってきます。

今年の取り組みの特徴として、五大陸に広がった、素材からエ
レクトロニクスにまでまたがる事業を「環境・エネルギーカンパ
ニー」というコンセプトに統合しようとしている姿が随所に見られ
ました。中でも徳島事業所のスマートファクトリーはその象徴的
な存在です。

現在、この工場では、エレクトロニクス、ケミカル、メカトロニク
スのそれぞれの技術を融合し、スマート社会に向けたシステム構
築の実証実験の段階となっています。今後、最先端の技術を自社
をはじめ、防災、交通、船舶などの分野に活かすだけでなく、東
北の被災地や途上国における格差、貧困、教育、医療などの社会
の問題解決にも貢献していくことを期待しています。社会の
ニーズを汲み上げるためにも、積極的なステークホルダー・エン
ゲージメント促進をお薦めします。

これまで日清紡グループはTMD買収をはじめ、アジアの拠点
を増やし、環境・エネルギー事業におけるグローバルレベルの成
長に向けて展開してきました。今後さらなる成長を目指していく
ことを、新経営3ヵ年計画NEXT2015の中でも謳っています。こ
うした世界レベルでの事業体制を強化していく中、今年は特に効
率的な資金管理や内部統制の支援などガバナンスの基盤を固め、
さらには語学研修などを含む人材育成プログラムの充実化を図
りました。

一方、グローバルの成長は、どれだけ人権問題に配慮しなが
ら、持続可能な発展を遂げられるかがポイントでもあります。そ
のような意味でもコンゴの武装勢力の資金源になる紛争鉱物へ
の対応や、中国における工場の人道的労働環境を証明するWCA
認証の取得などは、今年の取り組みとして大変評価できます。ま
た、国内外ともに安全衛生数値目標を達成し、労働環境における
安全を徹底しているのも注目に値します。今後、これらの実績を
全社的に共有し、特にサプライチェーンにおける人権や労働環境
へ配慮していくことが重要だと考えます。なぜならこれがグロー
バル企業に求められる基準だからです。

ここからは、環境についてです。日清紡グループはISO14001
認証の取得をグローバルに進めており、PDCAサイクルに則した
環境経営を推進している点を評価します。

以下、環境・エネルギーカンパニーを謳う日清紡グループにだ
からこそ、グループ全体で共有化していただきたい好例を挙げ
ます。

1. 日清紡テキスタイル大阪支社による事業所照明のLED化
2. TMDグループのエネルギーマネジメントシステムの導入によるエネルギー使用の効率化
3. 日清紡メカトロニクスによる食堂や厨房機器の重油使用の全廃、そしてLPG化
4. ゼロエミッション(リサイクル率99%)を達成している14拠点からのノウハウ
5. 日清紡ポスタルケミカルと帝人が共同開発した使用済みペットボトルを使ったプリンター用紙「レーザーエコペット」のような、アイデア商品を社外と開発するオープンな文化
6. 長野日本無線の水のリサイクルのノウハウ
7. 中国の日清紡賽龍(常熟)自動車部品による、排水のゼロ排出、VOC排出の削減のノウハウ
8. 販売規制が制定される前から、銅の含有量を削減した摩擦材を開発した日清紡ブレーキの開発力、また、TMDグループとのシナジー効果による環境負荷の低いグリーンパッドを開発する実行力
9. 日清紡ペーパー プロダクツによる輸送に関するエネルギー削減のノウハウ
10. TMDグループ、エヌ・ジェイ・アール福岡、日清紡ブレーキの社員による環境保護に向けた地域貢献への行動力

今後、日清紡グループの新しいグローバルな船出において、目
指すべき企業文化や価値観を全社的に浸透していくことが重要
と考えます。その際、リーダーの育成が鍵となります。また、日
清紡グループの価値観に基づいた行動が取れているかを、きち
んと評価していくことが問われます。日清紡グループを取り巻く
ステークホルダーが拡大している中、日清紡グループの実態を正
確に伝えるローカル&グローバルなコミュニケーションの機会を
プロアクティブに持つことで、環境・エネルギーカンパニーとして
ますます活躍することを期待しています。

2013年7月

各種サイトのご案内

日清紡グループの情報は、下記サイトでもご覧いただけます。

事業および製品・サービス全般

日清紡グループ 企業サイト



<http://www.nisshinbo.co.jp/>

IRに関する情報

株主・投資家情報



<http://www.nisshinbo.co.jp/ir/index.html>

CSR活動に関する情報

CSRサイト



<http://www.nisshinbo.co.jp/csr/index.html>

CMのご紹介

ドッグシアター (スペシャルサイト)



<http://www.dog-theater.jp/>



日清紡ホールディングス株式会社

東京都中央区日本橋人形町2-31-11 〒103-8650

Tel 03-5695-8833(代表)

■ 本報告に関するお問合せ先

経営戦略センターCSR室IR広報グループ

Tel 03-5695-8854

Fax 03-5695-8878

■ インターネットからのお問合せ

<http://www.nisshinbo.co.jp/>

